

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年5月30日
【事業年度】	第17期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲本 健一 愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号
【本店の所在の場所】	(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号
【電話番号】	(03) 6416 - 3120 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成20年2月	第14期 平成21年2月	第15期 平成22年2月	第16期 平成23年2月	第17期 平成24年2月
売上高 (千円)	4,978,219	5,634,816	5,902,604	6,371,500	6,480,923
経常利益又は経常損失 () (千円)	131,325	105,520	148,724	183,322	346,308
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	63,624	20,890	256,750	102,486	121,350
包括利益 (千円)					121,972
純資産額 (千円)	677,148	630,470	413,520	523,192	740,095
総資産額 (千円)	2,278,027	2,232,214	2,904,724	2,776,876	3,065,642
1株当たり純資産額 (円)	17,599.70	16,279.88	10,677.84	13,509.76	17,546.53
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	1,653.65	539.57	6,629.75	2,646.39	2,978.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	1,587.69	526.26		2,592.34	2,921.03
自己資本比率 (%)	29.7	28.2	14.2	18.8	24.1
自己資本利益率 (%)	9.70	3.20	49.20	21.88	19.21
株価収益率 (倍)	29.57	53.01		10.92	9.80
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,359	222,952	192,083	389,395	466,350
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	684,488	343,017	668,757	168,003	176,608
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,003	451	674,513	285,920	67,860
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	416,706	281,138	472,780	410,857	760,461
従業員数 (人)	246	272	258	234	256
(外、平均臨時雇用者数)	(464)	(542)	(604)	(709)	(675)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成20年2月	第14期 平成21年2月	第15期 平成22年2月	第16期 平成23年2月	第17期 平成24年2月
売上高 (千円)	4,741,379	5,390,869	5,675,736	4,318,687	4,243,464
経常利益又は経常損失 () (千円)	111,979	136,715	98,518	132,363	210,291
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	49,805	53,320	307,540	73,577	143,471
資本金 (千円)	330,540	330,890	330,890	330,890	378,355
発行済株式総数 (株)	38,475	38,727	38,727	38,727	42,179
純資産額 (千円)	678,926	732,947	425,406	498,983	737,385
総資産額 (千円)	2,241,946	2,319,249	2,895,688	2,328,456	2,978,511
1株当たり純資産額 (円)	17,645.91	18,926.00	10,984.76	12,884.65	17,482.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	()	()	()	()	500 ()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	1,294.48	1,377.19	7,941.24	1,899.89	3,521.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	1,242.85	1,343.24		1,861.08	3,453.52
自己資本比率 (%)	30.3	31.6	14.7	21.4	24.8
自己資本利益率 (%)	7.60	7.60	53.10	15.92	23.21
株価収益率 (倍)	37.78	20.77		15.21	8.29
配当性向 (%)					14.70
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	238 (449)	266 (522)	249 (559)	174 (360)	247 (382)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

年月	概要
平成7年10月	愛知県名古屋市中区栄三丁目9番14号に飲食店の経営を主な事業目的として、株式会社ゼットン（資本金10,000千円）を設立
平成7年11月	愛知県名古屋市中区に第1号店として、「ZETTON」を開店（平成16年2月に閉店）
平成8年4月	デザイン事業部を新設
平成9年2月	愛知県名古屋市中区に「zetton ODEON」を開店
平成9年6月	本社を愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号に移転
平成10年6月	愛知県名古屋市中村区に「ZETTONZ nagoya」を開店
平成11年6月	愛知県名古屋市中区に「ZETTONZ nishiki」を開店
平成12年5月	有限会社ファンパワー設立（被合併会社）
平成13年3月	東京都渋谷区に東京第1号店として、「ZETTON ebisu」を開店
平成13年11月	東京都中央区に「ginza zetton」を開店
平成14年1月	東京都中央区に「Cabaret、」（「ginza zetton」B1F）を開店
平成14年2月	有限会社ファンパワーを有限会社ゼットン・ジー・ピーに社名変更
平成14年4月	愛知県名古屋市熱田区に「ギンザ舌舌 kanayama」を開店（平成21年3月に閉店）
平成14年8月	東京都渋谷区に「チャミスルjinro style恵比寿」を開店（平成18年12月に閉店）
平成14年9月	京都府京都市中京区に「麩屋町三条」を開店（平成24年3月に閉店）
平成15年2月	愛知県名古屋市中村区に「猪口猪口」を開店
平成15年3月	東京都中央区に「銀座口ビー」を開店
平成15年3月	東京都中央区に「shiokara」（「銀座口ビー」B1F）を開店
平成15年4月	東京都港区に「imoarai」を開店（平成21年1月に閉店）
平成15年10月	愛知県名古屋市中区に「20, AVENUE DE CHAMPAGNE」を開店（平成22年6月に閉店）
平成16年2月	東京都港区に東京支社を設立
平成16年3月	有限会社ゼットン・ジー・ピーを吸収合併
平成16年5月	公共施設への出店第一号店として、愛知県名古屋市の運営する「ランの館」内に「THE ORCHID ROOM conservatory & terrace」を開店
平成16年7月	東京都渋谷区に「神南軒」を開店
平成16年11月	愛知県名古屋市の所有する、都市公園「徳川園」内に「ガーデンレストラン徳川園」を開店
平成17年2月	愛知県常滑市の中部国際空港（セントレア）内に「ZETTON CAFE & EATS」を開店（平成24年3月に閉店）
平成17年3月	財団法人名古屋都市整備公団の運営する、商業施設「アスナル金山」内に「東京 渋谷 神南軒」及び「Aloha Table Muu Muu COFFEE & COCKTAILS」を開店
平成17年10月	財団法人三井文庫の運営する、「三井記念美術館」内に東京での公共施設への出店第一号として、「三井記念美術館 MUSEUM CAFE」を開店
平成17年11月	商業店舗ブランド再開発の一環として、「ZETTONZ nagoya」を改装し「Pā'INA Aloha Table Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE」を開店 愛知県名古屋市中村区に「Aloha Table Hawaiian Sweets & Foods」を開店
平成18年3月	東京都目黒区に東京支社を移転
平成18年6月	愛知県名古屋市中区にある「名古屋テレビ塔」内に「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」を開店 愛知県名古屋市中区にある「ランの館」内に期間限定店舗「THE ORCHID GARDEN Beer & Grill」を開店
平成18年8月	神奈川県横浜市神奈川区にある商業施設「横浜ベイクォーター」内に「ALOHA TABLE Ocean Breeze Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE」を開店
平成18年9月	愛知県一宮市に「GARLANDS」を開店
平成18年10月	名古屋証券取引所セントレックスに株式を上場
平成18年11月	「アスナル金山」内の「東京 渋谷 神南軒」を改装し「金山ソウル」を開店
平成19年1月	東京都中央区の文化施設「室町 福德塾」内に「福德茶屋」を開店（平成22年5月に閉店）
平成19年3月	東京都港区にある商業施設「東京ミッドタウン」内に「orangé」を開店
平成19年6月	オーストラリアに子会社「zetton Ocean Room PTY.LTD」を設立 オーストラリアのシドニーに「OCEAN ROOM」を開店 愛知県名古屋市中区にある商業施設「アスナル金山」屋上に期間限定店舗「金山ソウル BEER GARDEN」を開店
平成19年8月	愛知県名古屋市中区栄三丁目25番39号に本社を移転
平成19年9月	「ZETTONZ nishiki」を改装し「チカニシキ」を開店

年月	概要
平成19年10月	岐阜県岐阜市の「岐阜シティ・タワー43」内に「forty three」を開店 岐阜県岐阜市の「岐阜シティ・タワー43」内に「東京渋谷神南軒」を開店（平成21年2月に閉店） 東京都千代田区の「東京倶楽部ビルディング」内に「食堂BAR カスミガセキ」を開店
平成20年1月	東京都港区に東京支社を移転
平成20年3月	東京都港区の「赤坂サカス」にある「赤坂BIZタワー」内に「grigio la tavola」を開店 東京都港区の「赤坂サカス」にある「赤坂BIZタワー」内に「b&r」を開店 埼玉県さいたま市大宮区のJR大宮駅「ルミネ大宮店ルミネ2」内に「Lānai Hawaiian Natural Dishes」を開店
平成20年6月	東京都中央区に「ニホンバシイチノイチノイチ」を開店 愛知県名古屋市中村区の「名古屋ミッドランドスクエア」展望施設内に期間限定店舗「STARDUST LOUNGE BEER GARDEN」を開店
平成20年8月	愛知県豊橋市にある商業施設「COCOLA FRONT」内に「Aloha Table Hawaiian Diner with Muu Muu Coffee」を開店
平成20年9月	神奈川県横浜市西区にある商業施設「横浜モアーズ」に「A&P with terrace」を開店
平成20年10月	子会社「ZETTON, INC.」を設立
平成21年3月	東京都渋谷区に「ALOHA TABLE Daikanyama Forest」を開店 東京都豊島区の「ECHIKA IKEBUKURO」内に「Aloha Table KAU KAU KORNER」を開店
平成21年4月	ハワイ・ワイキキに「ALOHA TABLE Waikiki」を開店
平成21年5月	神奈川県横浜市中区にある「横浜マリンタワー」内に「TOWER RESTAURANT YOKOHAMA」を開店 神奈川県横浜市中区にある「横浜マリンタワー」内に「THE BUND」を開店 神奈川県横浜市中区にある「横浜マリンタワー」内に「mizumachi bar」を開店
平成21年5月	東京都港区に「Aloha Table Hawaiian Bar」を開店 神奈川県横浜市西区にある「横浜モアーズ」屋上に期間限定店舗「ALOHA TABLE HAWAIIAN BEER GARDEN」を開店
平成21年7月	神奈川県藤沢市の江ノ島に期間限定店舗「Aloha Table HAWAIIAN BEACH HOUSE」を開店 神奈川県中郡にある「大磯プリンスホテル」内に期間限定店舗「Aloha Stand」を開店
平成21年9月	オーストラリアのシドニーにある「OCEAN ROOM」を改装・開店
平成21年11月	東京都港区に「六七」を開店
平成22年1月	子会社「株式会社アロハテーブル」を設立
平成22年3月	子会社「株式会社アロハテーブル」に、ハワイアン業態の飲食事業を承継 神奈川県横浜市中区にある「TOCみなとみらい」内に「MANOA ALOHA TABLE」を開店
平成22年5月	本社を東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号に移転し、名古屋と東京の本部機能を集約 東京都港区に「PACIFIC COAST HOUSE」を開店 東京都港区に「Good Days Malasada」を開店 東京都港区に「AOTAKO」を開店
平成22年6月	大阪府大阪市北区にある「中之島公園」内に期間限定店舗「R Riverside Grill」を開店 東京都中央区に「gindachi」を開店 「ZETTON ebisu」を「M&L Aloha Table Hawaiian Eats」として改装・開店
平成22年7月	「zetton ODEON」を「LUAU Aloha Table with GalaBanquet」として改装・開店 東京都目黒区にフランチャイズ店舗「ALOHA TABLE 学芸大学駅前店」を開店
平成22年9月	東京都武蔵野市吉祥寺にある商業施設「アトレ吉祥寺」内に「Aloha Table HAWAIIAN DELI」を開店 東京都中央区にフランチャイズ店舗「ALOHA TABLE 銀座コリドー街店」を開店
平成23年4月	韓国ソウル市内にフランチャイズ店舗「ALOHA TABLE ソウル店」を開店
平成23年6月	大阪府大阪市中央区にある商業施設「京阪シティーモール」屋上に期間限定店舗「The Oriental Village BEER GARDEN」を開店 神奈川県横須賀市にある商業施設「横須賀モアーズ」に「ALOHA TABLE yokosuka」を開店
平成23年7月	愛知県名古屋市中種区にある商業施設「星が丘テラス」内に「ALOHA TABLE Loco Foods & Pancake House」を開店
平成23年10月	東京都渋谷区に「ISLAND VEGIE Hawaiian macrobiotics」を開店
平成24年2月	子会社「株式会社アロハテーブル」より、ハワイアン業態の飲食事業を承継

年月	概要
----	----

年月	概要
平成24年 4 月	東京都台東区にある「東京都美術館」内に「MUSEUM TERRACE」を開店 東京都台東区にある「東京都美術館」内に「M Cafe」を開店 東京都台東区にある「東京都美術館」内に「IVORY Restaurant」を開店 東京都渋谷区にある商業施設「渋谷ヒカリエ」内に「Kailua Weekend」を開店 東京都渋谷区にある商業施設「渋谷ヒカリエ」内に「Hawaiian Deli Company with ISLAND VEGGIE」を開店 東京都目黒区に「Aloha Table & Good Days Malasada」を開店 「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」を「THE PARK BANQUET」として改装・開店
平成24年 5 月	愛知県名古屋市中区にある「名古屋テレビ塔」内に期間限定店舗「Nagoya TV Tower BEER GARDEN」を開店

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ゼットン）、連結子会社3社及び非連結子会社1社で構成されており、当連結会計年度末現在、東海エリアに17店舗、関東エリアに35店舗、関西エリアに2店舗、韓国に1店舗、オーストラリアに1店舗、ハワイに1店舗、計57店舗のレストラン店舗を運営しております。

当社グループは、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、飲食を通して街の活性化、新しい文化の醸成に貢献するべく、「公共施設開発事業」及び「商業店舗開発事業」を主要戦略事業として推し進めております。

また、創業以来強みとしているデザイン能力を活かし、グラフィックデザインの企画・製作や公共施設などへのコンサルティングを行う、「プランニング&コンサルティング事業」も引き続き行ってまいります。

なお、実際の事業運営に関しては、レストランの運営を行うフードサービス、レストランでの結婚式・披露宴の企画・運営を行うブライダル、全店舗のデザイン業務を担当するデザインの機能別区分によって横断的に行っております。また、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

公共施設開発事業

美術館や博物館、空港ビルや駅ビルなどの公共施設は、文化・歴史の伝承や利便性の向上などを通じて、われわれ地域住民の生活を豊かなものにしております。

当社グループは、そのような公共施設内でのレストランスペースは公共施設の付帯的要素が強いものではなく、施設を訪れたお客様に喜んで頂くのはもちろんのこと、お客様がレストランを目的にその公共施設を訪れるような、集客施設としての店づくりを目指しております。

当社グループの強みは、対象となる施設のイメージや訪れる人々のニーズを捉えながら、レストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力と、ホスピタリティ溢れるサービスや質の高い料理を提供できる店舗運営能力であると考えております。

これらの強みを総合的に活かし、新しく建設される公共施設における新規店舗の開発（イノベーション）だけでなく、風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発（リノベーション）し、活かすことによって、施設の活性化及び施設利用者へのサービス向上を図り、地域社会に貢献する所存であります。

当社グループは、日本全国に数多く存在する自治体等が運営する公共施設の他に、美術館や博物館などの文化施設、ならびに空港や駅など公共交通機関にまつわる施設を当事業のターゲットと考えております。

なお、当社グループは、当連結会計年度末現在、公共施設開発事業にて15店舗のレストラン店舗を運営しております。

商業店舗開発事業

地域・街が異なれば、住む人や働く人が異なり、レストランの利用の仕方や過ごし方が異なるという考え方から、当社グループは設立以来、一つとして同じ店を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

また、主要戦略事業である公共施設への出店に際しても、さまざまな業態やブランドを持っていることで、出店する施設のコンセプトや立地特性にあったレストランの開発が容易になると考えております。

今後も引き続き、出店する地域の人々や立地の特性に合わせた店舗の開発・再開発を行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応し、長く愛される店づくりを目指してまいります。

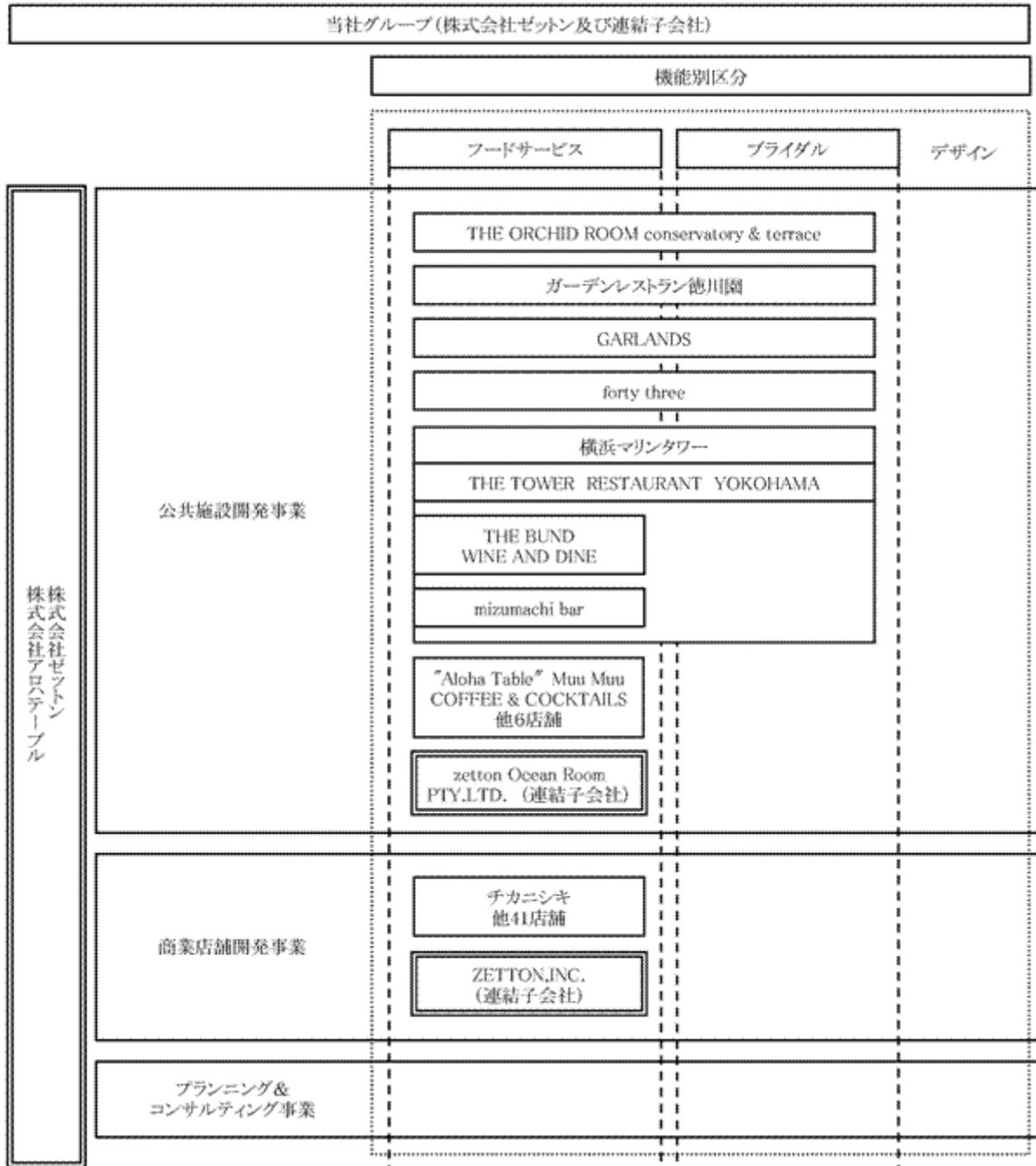
なお、当社グループは、当連結会計年度末現在、商業店舗開発事業にて42店舗のレストラン店舗を運営しております。

プランニング&コンサルティング事業

企業や店舗のロゴデザインなどグラフィックデザインの企画・製作を行うほか、公共施設や商業施設、飲食店舗などのコンサルティング、内装デザインなどを行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



当連結会計年度末現在、以下の店舗を運営しております。
公共施設開発事業

施設種類	店舗名	コンセプト(業態)
博物館	THE ORCHID ROOM Conservatory & Terrace (ザ オーキッド ルーム コンサバトリーアンドテラス) 席数：70席	世界中から集められた蘭が彩る大庭園「ランの館」にあるレストラン。様々な植物を有するアトリウムに隣接するダイニングと、広大なガーデンを望むテラスは、お食事とウェディングにもご利用頂けます。
	THE ORCHID GARDEN Beer & Grill (ザ オーキッド ガーデン ビアアンドグリル) 席数：150席	緑豊かな「ランの館」のガーデンで、冷たいビールとBBQをお楽しみ頂けます。
文化施設	ガーデンレストラン徳川園 (ガーデンレストラントクガワエン) 席数：レストラン170席 ガーデンホール80席 蘇山荘40席	「徳川園」の緑豊かな自然と、壮大で清らかな大池を望むガーデンレストラン。ウェディングにも対応し、古式ゆかしい徳川の森から美しい花嫁を送り出します。
	横浜マリントワー (ヨコハママリントワー)	横浜開港150周年を迎え、新たに生まれ変わった街のシンボル。観光の拠点としての役割だけでなく、新しい価値や魅力を生み出す文化交流の場として、活躍していきます。
	THE BUND (横浜マリントワー内) (ザ バンド) 席数：100席	「横浜マリントワー」1階に高い天井と一面の窓が広がる開放的な空間が魅力的なカジュアル・レストラン。山下公園の豊かな緑を目の前に、港の風情を感じながら、本格イタリアン、スイーツやカフェを気軽に楽しめます。
	mizumachi bar (横浜マリントワー内) (ミズマチ バー) 席数：40席	「横浜マリントワー」の水町通側1階に佇むシックなトラディショナル・バー。美しい曲線を描く重厚なカウンターとシックなインテリア、キャンドルの灯が大人の時間を演出します。
	THE TOWER RESTAURANT YOKOHAMA (横浜マリントワー内) (ザ タワー レストラン ヨコハマ) 席数：110席	「横浜マリントワー」4階にある、テラスを備えた開放的なコンチネンタル・レストラン。山下公園の緑豊かな木々や横浜港を一望する贅沢な眺望とともに、地場野菜や地元の新鮮魚介による、横浜ならではのメニューを揃えたフレンチをお楽しみ頂けます。
庭園	GARLANDS (ガーランズ) 席数：レストラン90席	地域住民の要望により残された広大な庭園を活かしたウェディング&バンケット。メインバンケットとサニーサイドテラス、森の景色と融合するガーデンホールにて、ゆったりとした優雅な時間を提供いたします。
公園	R Riverside Grill (アール リバーサイド グリル) 席数：142席	大阪の都心を流れる堂島川と土佐堀川の中州にある緑豊かな空間「中之島公園」内のピアガーデン。開放感溢れるオープンエアの席と屋根付きの席を用意しております。彩り鮮やかなバラの花々を眺めながら、真夏の夜をお楽しみ頂けます。
美術館	三井記念美術館 MUSEUM CAFE (ミツイキネンビジュツカン ミュージアム カフェ) 席数：38席	「三井記念美術館」での鑑賞後に、カフェを楽しんでいただくスポット。美術館に見合った高感度なカフェを実現しております。
空港	ZETTON CAFE & EATS (ゼットン カフェ アンド イーツ) 座席：70席	「中部国際空港セントレア」内のカフェレストラン。広大なチェックインフロアを一望でき、待ち合わせや搭乗前の待ち時間の解消に、カフェやお酒を楽しんで頂けます。

施設種類	店舗名	コンセプト(業態)
駅	金山ソウル (クンサンソウル) 席数: 70席	「金山総合駅」に隣接した商業施設「アスナル金山」内のコリアン・レストラン。ヘルシーで体にうれしい韓国料理をお楽しみ頂けます。
	金山ソウル BEER GARDEN (クンサンソウル ビア ガーデン) 席数: 300席	「金山総合駅」に隣接した商業施設「アスナル金山」屋上のビアガーデン。各種韓国料理をお楽しみ頂けます。
	Aloha Table Muu Muu COFFEE & COCKTAILS (アロハ テーブル ムウ ムウ コーヒーアンドカクテルズ) 席数: 70席	「金山総合駅」に隣接した商業施設「アスナル金山」内のカフェ&ダイナー。ハワイをテーマにしたことにより幅広い層のお客様にお寛ぎ頂けます。
	forty three (フォーティ スリー) 席数: 60席	JR岐阜駅前で岐阜市が開発を行った「岐阜シティ・タワー43」の展望フロア(43階)に位置するレストラン。岐阜の食材をふんだんに取り入れたコンチネンタルスタイルの料理を提供いたします。岐阜の街を一望するスカイウェディングにもご利用頂けます。
港	OCEAN ROOM (オーシャン ルーム) 席数: 230席	毎日仕入れる30種類もの新鮮な魚介類を、リクエストに応じた料理に仕立てるシーフード・レストラン。海外公共施設への足掛かりとして、シドニーの「国際旅客ターミナル」内にオープンしました。

商業店舗開発事業

店舗名	コンセプト(業態)
LUAU Aloha Table with Gala Banquet (ルアウ アロハ テーブル ウィズ ガーラ バンケット) 席数: 210席	「zetton ODEON」よりハワイアン・カフェ・ダイニングとしてリニューアル。4フロアから異なる雰囲気 연출し、各種パーティーやカジュアルウェディングにもご利用頂けます。
チカニシキ (チカニシキ) 席数: 55席	リゾートフルなバーダイニングで、和を中心に展開するアジア料理と豊富なお酒を提供いたします。
猪口猪口 (チョコチョコ) 席数: 62席	蕎麦をメインに「炙り焼き」「刺身」等を伝統的なスタイルで提供いたします。
Pā'INA Aloha Table Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE (パイナ アロハ テーブル ハワイアン イーツ ウィズ ムウ ムウ コーヒー) 席数: 72席	ロコメニューやコナコーヒー、食事の時間はハワイアン キュージーヌを楽しめる大人のハワイアンカフェ&ダイ ナーです。
Aloha Table Hawaiian Sweets & Foods (アロハ テーブル ハワイアン スウィーツアンドフ ーズ) 席数: 40席	彩りのトロピカルカクテル、ティピカルなハワイアン・ フード、こだわりのハワイアン・コナ・コーヒーをご用意 しております。
M&L Aloha Table Hawaiian Eats (エムアンドエル アロハ テーブル ハワイアン イ ーツ) 席数: 60席	「ZETTON ebisu」よりハワイアン・カフェ・ダイニング としてリニューアル。心地よい風を感じながらテラスで ゆったりハワイ時間をお楽しみ頂けます。
ginza zetton (ギンザ ゼットン) 席数: 125席	「名古屋とアジアの融合」名古屋の料理を中心とした和 食と、韓国・台湾などニアアジアをテーマにしたダイニン グレストランです。
Cabaret, (キャバレー) 席数: 25席	ginza zetton地下1階のグランド・バー。大人のバーの雰 囲気を味わって頂けます。
銀座ロビー (ギンザロビー) 席数: 80席	銀座の洋食と京都の和食をテーブルの上で融合。全く新し い大人のダイニングとしてトラディショナルジャパニ ーズを表現したことで、幅広いお客様にご利用頂いており ます。
shiokara (シオカラ) 席数: 25席	大人がゆっくりと楽しめる雰囲気の中で、日本各地の珍味 を楽しんで頂けます。
神南軒 (ジンナンケン) 席数: 125席	「トラディショナルジャパニーズ」伝統的な日本の食で ある京の和食と、ハイカラな銀座の洋食をイメージした料 理を提供いたします。
ALOHA TABLE Ocean Breeze Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE (アロハ テーブル オーシャン ブリーズ ハワイアン イツ ウィズ ムウ ムウ コーヒー) 席数: 110席	商業施設「横浜ベイクォーター」内のカフェ&ダイナー。 横浜港を一望する開放的なテラスで風を感じながら、ハ ワイアン・フードを楽しんで頂けます。
orangé (オレンジ) 席数: 100席	「東京ミッドタウン」内のシャンパン・ピストロ。テーマ である「オレンジ」を使ったメニューをはじめ、厳選した 素材を使ったライトフレンチを、シャンパンとともに気軽 にお楽しみ頂けます。

店舗名	コンセプト(業態)
食堂BAR カスミガセキ (ショクドウバー ル カスミガセキ) 席数: 120席	官庁街のオアシス「霞ダイニング」の2階にオープン。和食ベースの定食や惣菜を提供いたします。食べたいものをいろいろ食べられる食堂の楽しさと、パールの気軽さを併せ持つジャパニーズ・パールです。
grigio la tavola (グリージョ ラ ターボラ) 席数: 46席	商業施設「赤坂BIZタワー」内にオープン。旬の食材のおいしさを存分に生かしたイタリア料理とカジュアルなものから本格派まで幅広く取り揃えたワインを、木のぬくもりを生かした温かみのある店内で楽しんで頂けます。
b&r (ビーアンドアール) 席数: 23席	商業施設「赤坂BIZタワー」内にオープン。ほのかな灯りに照らし出されるウッディで落ち着いた空間、パブのような賑わいを見せる店内で、気軽に本格シガーをご堪能頂けます。
Lānai Hawaiian Natural Dishes (ラナイ ハワイアン ナチュラル ディッシュイズ) 席数: 150席	埼玉県・大宮駅に直結する「ルミネ大宮店ルミネ2」の4Fに位置するハワイアン・カフェ&レストラン。店内は、ゆったりとしたハワイアン・ミュージックが流れ、デッキへと繋がる開放的なテラス席もあり、リゾートフルな空間で、ハーブを使ったナチュラルでヘルシーなハワイアンメニューを楽しんで頂けます。
ニホンバシイチノイチノイチ (ニホンバシイチノイチノイチ) 席数: 110席	五街道の起点として、江戸の中心として栄えた日本橋。日本の伝統と文化が息づく街にふさわしい、全国から厳選した食材を用いた「日本の食」を提供いたします。ダイニングに、パール、日本橋を望むテラス席も備え、選りすぐりの日本酒や焼酎とともに粹な時間を過ごせる空間を提供しております。
Aloha Table Hawaiian Diner with Muu Muu Coffee (アロハ テーブル ハワイアン ダイナー ウィズ ムウ ムウ コーヒー) 席数: 61席	愛知県豊橋市にある複合商業施設「COCOLA FRONT」の1階にオープン。ゆるやかな空気が流れるリゾートフルな雰囲気の中、ハワイアン・フードや彩り豊かなトロピカルカクテル、こだわりのコナ・コーヒー等をお楽しみ頂けます。
A&P with terrace (エーアンドピー ウィズ テラス) 席数: 120席	横浜駅西口にある「横浜MORE'S」9Fにオープン。リゾートフルなインテリアに、開放的な個室もご用意。タイヤベトナムミーズからバシフィックリムまで、素材とスパイスの調和した料理を提供いたします。
Aloha Stand (アロハ スタンド) 席数: - 席	「大磯プリンスホテル」内に夏季限定店舗としてオープン。湘南の風に包まれながらのハワイアン料理とアロハカクテルをお楽しみ頂けます。
Aloha Table HAWAIIAN BEACH HOUSE (アロハ テーブル ハワイアン ビーチ ハウス) 席数: - 席	江ノ島西浜海岸に夏季限定店舗としてオープン。ロコモコなどのおなじみのロコフードやビール・トロピカルカクテル各種とり揃えております。
ALOHA TABLE HAWAIIAN BEER GARDEN (アロハ テーブル ハワイアン ビア ガーデン) 席数: 450席	横浜駅西口にある「横浜MORE'S」屋上のビアガーデン。ライブ設備も併設され、リゾート気分を味わえる空間をお楽しみ頂けます。
THE Oriental Village BEER GARDEN (ザ オリエンタル ヴィレッジ ビア ガーデン) 席数: 300席	大阪・天満橋の「京阪シティーモール」屋上のビアガーデン。星空の下、大川と河川公園を見下ろすロケーションで各種料理をお楽しみ頂けます。
STARDUST LOUNGE BEER GARDEN (スターダスト ラウンジ ビア ガーデン) 席数: 40席	名古屋ミッドランドスクエア展望施設・スカイプロムナードにて、夏季限定ビアガーデンとしてオープン。種類豊富なワインと季節の素材を活かした創作イタリアンコースを夜景を眺めながらお楽しみ頂けます。
Aloha Table KAU KAU KORNER (アロハ テーブル カウ カウ コーナー) 席数: 50席	東京メトロ・池袋駅構内の商業施設「Echi ka池袋」内にオープン。温かみのあるウッドを多用したリラックス空間の中、ハワイアン・フードやハワイアン・スイーツ、色とりどりのトロピカルカクテル等をお楽しみ頂けます。

店舗名	コンセプト(業態)
ALOHA TABLE Daikanyama Forest (アロハ テーブル ダイカンヤマ フォレスト) 席数: 150席	東京・代官山にオープンした、アスリートのためのトライアスロンショップ「ATHLONIA(アスロニア)」と同時にオープン。リアルなハワイを表現する大人のハワイアン・カフェ&ダイナー。開放的なテラスと店内の中、ナチュラルでヘルシーなハワイ料理をはじめ、芳醇なコナコーヒーやトロピカルカクテル等をお楽しみ頂けます。
Aloha Table Waikiki (アロハ テーブル ワイキキ) 席数: 90席	「アロハテーブル」ブランドの本店として、ハワイ・ホノルルの中心街であるワイキキにオープン。温かみのあるウッドを多用した店内、心地よい風を感じるテラス、ハワイアン・ミュージックが流れる落ち着いた雰囲気の中、ハワイアン・ローカルフードをはじめ、ジャパニーズ・ローカルフードもご提供。アロハテーブル本店として、リアルなハワイを表現いたします。
Aloha Table Hawaiian Bar (アロハ テーブル ハワイアン バー) 席数: 85席	オフィス街として賑わいを見せる東京・赤坂 榎坂にある「赤坂榎坂森ビル」の1階にオープン。開放的なテラス席をもつハワイアン・カジュアル・バー。コナコーヒーやトロピカルカクテル等をお楽しみ頂けます。
六七 (ロクナナ) 席数: 50席	都会の中心とは思えない、どこか懐かしさを感じる町並みの一角に佇むバー。扉を開けると現実と切り離されたスタイリッシュな空間に魅了されます。BARならではの贅沢な心地よい空間をお楽しみ頂けます。
MANOA ALOHA TABLE (マノア アロハ テーブル) 席数: 100席	みなとみらい地区の玄関口、横浜市桜木町駅前、T O C 大型ショッピングタウン コレットマーレ1Fにハワイアン・カフェ・バー&ダイニングとしてオープン。オリジナルロコモコやコナコーヒー、アサイボウル等をお楽しみ頂けます。
PACIFIC COAST HOUSE (パシフィック コースト ハウス) 席数: 30席	東京都港区南青山のAOYAMA Francfranc Villageに3スタイルの店舗としてオープン。内装は森田恭通氏が手掛け、シック&モダンでLAテイストなインテリア。彩りの惣菜からサラダ、パスタ、スイーツ等をお楽しみ頂けます。
Good Days Malasada (グッデイズ マラサダ) 席数: 席	東京都港区南青山のAOYAMA Francfranc Villageに3スタイルの店舗としてオープン。ハワイで人気のハワイアン・ドーナツ”マラサダ”のショップ。Aloha Tableワイキキで培ったスウィートな味をお届けします。
AOTAKO (アオタコ) 席数: 席	東京都港区南青山のAOYAMA Francfranc Villageに3スタイルの店舗としてオープン。屋台的スタンディングバーとして、青山の空の下、おでんやたこ焼き等をお楽しみ頂けます。
gindachi (ギンダチ) 席数: 27席	銀座の路地裏に佇む銀座ロビーの1階に立ち飲みワインバーとしてオープン。世界のワインを豊富に取り揃え、ワインを片手に北イタリアの煮込み料理等をお楽しみ頂けます。
Aloha Table HAWAIIAN DELI (アロハ テーブル ハワイアン デリ) 席数: 40席	東京都武蔵野市吉祥寺の駅前ショッピングタウンアトレ吉祥寺にオープン。ロコモコやアヒボキ、マラサダ等をお楽しみ頂けます。

店舗名	コンセプト(業態)
ALOHA TABLE 学芸大学駅前店 (アロハ テーブル ガクゲイダイガクエキマエテン) 席数: 40席	アロハテーブルのフランチャイズ1号店として、東京都目黒区にオープン。ゆるやかな時間が流れる大人のハワイアン・カフェ・ダイニングをコンセプトに、お昼から夜まで、思い思いの時間をお楽しみ頂けます。
ALOHA TABLE 銀座コリドー街店 (アロハ テーブル ギンザコリドーガイテン) 席数: 45席	東京都中央区銀座に大人のハワイアンがオープン。アロハカクテルやショートカクテル等、アルコール類が充実。ランチから深夜のバー使い等、思い思いにアロハテーブルをお楽しみ頂けます。
ALOHA TABLE ソウル店 (アロハ テーブル ソウル店) 席数: 180席	アロハテーブルの海外店舗第2弾として韓国ソウル市内にオープン。トロピカルドリンクやプブ等のハワイアンローカルフードを始め、韓国ならではの石焼きライスボウルなど、進化したハワイアンをお楽しみ頂けます。
ALOHA TABLE Loco Foods & Pancake House (アロハ テーブル ロコフードアンドパンケーキ ハウス) 座数: 86席	名古屋市千種区にある「星が丘テラス」にオープン。風を感じる開放的なテラスや、ハワイアンミュージックが流れる店内でロコモコや様々なプブなど本場さながらのロコフードをはじめ、ワイキキでも人気のハワイアンパンケーキをお楽しみ頂けます。
ALOHA TABLE yokosuka (アロハ テーブル ヨコスカ) 座数: 86席	横須賀モアーズシティ9Fにオープン。開放的なテラスを備えたゆったり空間で、カフェやお食事が楽しめ、様々なシーンでお使い頂けるハワイアンとなっております。
ISLAMD VEGGIE Hawaiian macrobiotics (アイランド ベジー ハワイアン マクロビオティックス) 座数: 16席	東京都渋谷区広尾にテイクアウトとイトインに対応した新業態としてオープン。古代ハワイの食のスタイルにマクロビオティックの手法を取り入れた「ハワイアンマクロビオティックス」を日々気軽に楽しめる多彩なベジーフードとして提供いたします。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) zetton Oceam Room PTY. LTD. (注)1	Bay4,Overseas Passenger Terminal,Circular Quay West,The Rocks,Sydney, NSW 2000 Australia	(千豪ドル) 1,990	公共施設開発 事業	100	役員の兼任 2名。
ZETTON, INC.	2238 Lau 'ala St,2nd Floor, Honolulu,Hawaii 96815 USA	(千米ドル) 1	商業店舗開発 事業	100	役員の兼任 1名。
株式会社アロハテーブル	愛知県名古屋市中区	(千円) 10,000	商業店舗開発 事業	100	役員の兼任 3名。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 株式会社アロハテーブルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,842,482	千円
(2) 経常利益	127,482	千円
(3) 当期純利益	58,378	千円
(4) 純資産額	17,210	千円
(5) 総資産額	74,150	千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
公共施設開発事業	98 (225)
商業店舗開発事業	114 (448)
プランニング&コンサルティング事業	13 ()
全社(共通)	31 (2)
合計	256 (675)

- (注) 1. 従業員数欄の()外書きは、年間の臨時従業員の平均雇用人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
247 (382)	32.0	3.7	3,702,012

セグメントの名称	従業員数(人)
公共施設開発事業	93 (204)
商業店舗開発事業	110 (431)
プランニング&コンサルティング事業	13 ()
全社(共通)	31 (2)
合計	247 (637)

- (注) 1. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ73名増加しましたのは、株式会社アロハテーブルが、平成24年2月29日を効力発生日として会社分割を行った為、人員が異動したこと等によるものであります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発問題等の影響から徐々に回復に向けての兆しが見られたものの、円高の進行、欧州債務問題等が長期化する中、先行きに対する不透明感が続いております。

外食業界におきましても、景気低迷等により、消費者の節約志向が強まり、外食に対する支出傾向は、依然として厳しい状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは、夏季のプロモーションを積極的に行い、既存店の伸長に努めると同時に、投資対効果の高い「ALOHA TABLE」及び夏季限定店舗の積極的な展開に注力いたしました。

売上高につきましては、東日本大震災等の影響により、一時的に大きく落ち込みましたが、7月以降は既存店が好調となり、当連結会計年度に新規出店いたしました店舗も初年度より寄与いたしました。

また、店舗運営コストや本社経費の低減活動に取組み、利益率の改善も図りました。

なお、店舗数につきましては、当連結会計年度末にて、期間限定店舗8店舗を含む、直営店54店舗（国内52店舗、海外2店舗）、F C店3店舗の計57店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,480百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は349百万円（同74.3%増）、経常利益は346百万円（同88.9%増）、当期純利益は121百万円（同18.4%増）となり、過去最高益を達成いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

公共施設開発事業

東日本大震災の影響等により、「横浜マリニタワー」をはじめ、プライダル事業併設の大型店舗が一時的に大きく落ち込みましたが、これらの店舗の回復に努めることで、7月以降は大幅に改善いたしました。

なお、平成22年6月に大阪市中之島公園内に出店いたしました「R Riverside Grill」も堅調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,021百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は423百万円（同5.2%減）となりました。

商業店舗開発事業

平成23年7月に名古屋市千種区、星が丘テラスに「ALOHA TABLE Loco Food & Pancake House」を含む4店舗を新規出店いたしました。これらの新規店舗ならびに既存店が好調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,457百万円（同5.9%増）、営業利益は421百万円（同25.4%増）となりました。

プランニング&コンサルティング事業

グラフィックデザイン制作、コンサルティング等により、当事業における売上高は2百万円（同16.2%減）、営業損失は77百万円（前年同期は営業損失82百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ349百万円増加し、当連結会計年度末には760百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は466百万円（前年同期は389百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額101百万円等の資金減少要因を、税金等調整前当期純利益279百万円、減価償却費239百万円等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は176百万円（前年同期は168百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出103百万円、差入保証金の差入による支出36百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は67百万円（前年同期は285百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出387百万円等の資金減少要因を、長期借入れによる収入210百万円、短期借入金の純増加190百万円、株式の発行による収入90百万円等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
公共施設開発事業	960,769	98.5
商業店舗開発事業	941,163	104.6
プランニング&コンサルティング事業	490	50.9
合計	1,902,422	101.4

- (注) 1. 当社グループの主たる事業は、飲食店舗の運営であるため、生産実績の金額には売上原価の金額を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの主たる事業は飲食店舗の運営であり、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
公共施設開発事業	3,021,062	97.3
商業店舗開発事業	3,457,364	105.9
プランニング&コンサルティング事業	2,495	83.8
合計	6,480,923	101.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

外食産業の市場規模は、今後も縮小傾向が続くと見られ、加えて顧客嗜好の多様化が進み、今後企業間の競争はより激しくなると認識しております。

このような状況の中で、当社グループが公共施設開発事業を始めとした戦略事業を引き続き推進し、更なる企業価値の向上を図るために、以下の課題に積極的に対処してまいります。

公共施設における店舗開発機能の強化

公共施設に対する出店に際しては、競争入札による公募や指名獲得、長い準備期間、公共施設ゆえの各種の規制及び所轄官庁との折衝等、一般の店舗展開とは違った出店プロセスがございます。

当社グループが公共施設への出店によって培ったそれらのノウハウを活かし、今後の出店を進めることはもとより、公共施設に関する情報収集や調査、潜在需要の掘り起こしを一層強化することによって、よりスピーディな案件の発掘、物件の獲得を進め、他社との差別化を図ってまいります。

人材の確保と育成について

当社グループは、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、優秀な人材の確保及び育成が今後の当社グループの成長にあたって不可欠であると認識しております。その為、人材の確保については魅力のある店づくりや積極的なPR活動等を通じて、潜在する将来の人材にアピールしながら当社グループの認知度を向上させてまいります。

また、人材の育成については従業員の能力が最大限に発揮できる環境作りや研修制度の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．競合について

外食産業は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、市場規模の縮小、他業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に厳しい競合状態が続いている業界であります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、当社グループ及び各店舗のブランド力を高め、質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。

また、様々な業態開発ができる開発力をもとに、集客力のある公共施設への出店を積極的に行うとともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸早く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。

しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．出店政策について

店舗開発の基本方針について

当社グループは、直営店舗及びフランチャイズ店舗による店舗展開を行っており、平成24年2月29日現在、57店舗を出店しております。

今後も積極的な出店を行っていく方針ですが、新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。店舗によっては、長期間に亘る賃貸借契約を締結しており、これらの店舗の契約期間前の撤退により多額の違約金等が発生する可能性もあります。その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

差入保証金について

当社グループの店舗や事務所は、第三者から賃借している物件のため、賃借する際に貸主に対して保証金を差し入れています。この保証金は賃借物件から退去する際に、貸主から返還されることになっておりますが、貸主の財政状態の悪化等により、保証金の全額を回収できない可能性があります。

3．ブランド政策について

当社グループは、立地条件や物件のコンセプトに合わせて多種多様なブランドの店舗を展開しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等の管理に留意しております。

当社グループは、「zetton」「舌舌」「Aloha Table」「神南軒」の店舗ブランドについて商標権の登録を行っております。現時点まで、店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4．食材について

食材につきましては、食品の偽装表示や輸入加工食品に関する問題等、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況の需給が逼迫し、価格高騰により仕入価格が増加する傾向があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針であります。以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5．食品衛生法について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」として、飲食店の経営を行っています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の企画・添加物・衛生管理・営業許可等を定めています。当社グループの経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得するとともに、店舗の衛生管理全般について責任を持つ食品衛生責任者を置いています。

これまで当社グループは食中毒事故を起こしたことはありませんが、今後食中毒事故を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

6．人材確保について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。

また、従業員が高いモチベーションで最大限の能力を発揮できるよう、人事評価制度や研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材のレベルアップに努めております。

しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

7．有利子負債への依存度について

当社グループは、店舗造作費用・差入保証金等の出店に関わる資金の大部分について主に銀行借入等により調達してまいりました。その為、当社グループの有利子負債残高は平成24年2月29日現在において1,511百万円で、総資産(3,065百万円)に占める割合は49.3%となっております。

出店に関わる設備投資の削減、経費削減等によるキャッシュ・フローの改善を引き続き行ってまいりますが、金利動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

8．ストックオプションと株式の希薄化について

当社グループは、役員及び従業員並びに業務遂行上重要な第三者に対して、新株予約権の付与を行っています。当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年2月11日ならびに平成17年11月30日の臨時株主総会における特別決議にて承認され、発行されたものです。

なお、本新株予約権の全てが権利行使された場合に発行される株式数は900株であり、平成24年2月29日時点の当社グループの発行済株式総数に対する割合の2.1%であり、株式価値の希薄化を生じることとなります。

当社グループは、今後とも役員及び従業員のインセンティブとしてまた、有能な人材の獲得のために、ストックオプションの付与を継続して行うことを検討しておりますが、付与されたストックオプションの権利行使により発行された新株は、将来的に当社グループ株式価値の希薄化や、需給関係へ影響をもたらす、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

現時点における新株予約権等の状況は、「第一部 [企業情報] 第4 [提出会社の状況] 1. [株式等の状況] (2) [新株予約権等の状況] 」をご参照下さい。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災等の影響により、「横浜マリントワー」をはじめ、プライダル事業併設の大型店舗が一時的に大きく落ち込みましたが、夏季のプロモーションを積極的に行ったこと、期間限定店舗の積極的な展開により、7月以降は既存店が好調となり、新規店舗も初年度より寄与いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ1.7%増加し、6,480百万円となりました。

利益については、売上高が増加したことに加え、共同購入による仕入れや店舗運営コスト及び本部経費の低減に全社的に取り組み、利益率の改善を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は349百万円（前連結会計年度比74.3%増）、経常利益は346百万円（同88.9%増）、当期純利益は121百万円（同18.4%増）となり、過去最高益を達成いたしました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ288百万円増加の3,065百万円となりました。これは主に、有形固定資産が47百万円減少したものの、現金及び預金が349百万円増加、新規店舗の出店のため、差入保証金が31百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ71百万円増加の2,325百万円となりました。これは主に、当連結会計年度より資産除去債務55百万円を計上したこと、未払法人税等が30百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ216百万円増加の740百万円となりました。これは主に、利益剰余金が121百万円増加、第三者割当増資により、資本金が47百万円、資本剰余金が47百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は24.1%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

会社の経営の基本方針

当社グループは、設立以来「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、出店する地域の立地の顧客特性や利用形態を鑑み、一つとして同じ店舗を作らないという方針で、新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

そこで培った経験、ノウハウを活かし、公共施設への新規出店や風化、老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発し、活かすことによって、施設の活性化及び施設利用者へのサービス向上を図る公共施設開発事業を積極的に推し進めてまいります。

また、設立以来行ってまいりました、商業施設への新規出店を商業店舗開発事業として行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応した店舗開発を進めてまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、永続的な利益成長を目指すにあたり、売上を成長させるのみならず、積極的に収益性の改善を図ることによって、売上高経常利益率を10%にすることを中期的な目標としております。
また、資本効率の観点から、安全的な企業経営を行う為の自己資本比率を考慮しながら、中長期にROEを20%にすることを目標とし、効率的な経営を目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「店づくりは街づくり」の基本理念のもと、一つとして同じ店舗は作らないという方針で、新しい店舗ブランドを開発してまいりました。そこで培ったレストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことの出来るプレゼンテーション能力、そしてホスピタリティ溢れるサービスやクオリティの高い料理を提供出来る店舗運営能力が、当社グループの強みと認識しており、その強みを次の事業戦略に活かすことによって更なる成長を図ってまいります。

イ．事業戦略

・公共施設開発事業の強化

公共施設に対する新規出店及び老朽化した公共施設を飲食店舗で再生する公共施設開発事業を強化していくことにより、独自性、競争優位性を強めるだけでなく、対象となる施設の活性化を目指し、地域社会に貢献します。

・商業店舗開発事業の継続的な推進

当社グループは、設立以来レストラン店舗を開発するにあたり、立地の違いによって顧客の行動特性や利用の仕方が異なるとの考え方から、一つとして同じ店舗を作らないという方針で、トレンドの少し先を行く、新しい業態の開発を心がけてまいりました。

公共施設開発事業を強く押し進める為にも、引き続き商業店舗開発事業を第2の事業の柱として遂行していくことにより、街に合った店づくりを心掛けてまいります。

・プランニング&コンサルティング事業の強化

当社グループが設立以来培ってまいりました、様々な業態開発のノウハウ、及び多様な業態に対応する運営ノウハウを活かし、他の飲食店舗、商業施設、公共施設等に対する業態コンセプトの企画やコンサルティング、内装デザインやグラフィックデザインの制作等を積極的に推進し、新たな収益の柱として構築してまいります。

ロ．出店戦略

当社グループは設立以来、日本国内での店舗展開を行ってまいりましたが、昨今の世界的な日本食に対する意識の高まり、日本国内での外食産業の動向を鑑み、当社グループが持つ多業態開発、運営のノウハウが海外でも活かせるものと考えております。

日本国内での出店に関しましては、公共施設開発事業では、街のランドマークになるような公共的な施設への積極的な出店、商業店舗開発事業では、集客力を持った地域や商業施設への出店を引き続き押し進めると共に、海外におきましても出店や店舗の取得だけでなく、業態開発やコンサルティング等を通じて、幅広い展開を目指してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の財源及び資金の流動性については、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の成長に向けた課題は「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、新規店舗の店舗設備を中心に総額103,461千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、商業店舗開発事業における「The Oriental Village BEER GARDEN」、「ALOHA TABLE yokosuka」、「ALOHA TABLE Loco Food & Pancake House」、「ISLAND VEGGIE Hawaiian macrobiotics」の店舗設備等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品等	リース資産	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社	事務所	13,803	5,482	-	19,285	34 (4)
名古屋オフィス (愛知県名古屋市中区)	全社	事務所	5,843	757	-	6,601	5 (-)
チカニシキ (愛知県名古屋市中区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	20,469	132	-	20,601	4 (6)
猪口猪口 (愛知県名古屋市中村区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	10,494	24	-	10,518	5 (14)
THE ORCHID ROOM Conservatory & Terrace (愛知県名古屋市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	13,739	1,757	-	15,496	9 (12)
THE ORCHID GARDEN Beer & Grill (愛知県名古屋市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	-	-	-	-	- (-)
ガーデンレストラン徳川園 (愛知県名古屋市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	50,248	3,832	1,543	55,624	23 (15)
GARLANDS (愛知県一宮市)	公共施設 開発事業	店舗 設備	93,726	1,354	-	95,080	10 (11)
forty three (岐阜県岐阜市)	公共施設 開発事業	店舗 設備	84,703	516	-	85,219	13 (19)
ZETTON CAFE & EATS (愛知県常滑市)	公共施設 開発事業	店舗 設備	-	-	-	-	3 (14)
金山ソウル (愛知県名古屋市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	20,643	985	-	21,628	3 (17)
金山ソウル BEER GARDEN (愛知県名古屋市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	-	-	-	-	- (-)
ginza zetton (東京都中央区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	22,460	1,046	-	23,507	5 (18)
Cabaret, (東京都中央区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	-	-	-	-	- (-)
銀座口ビー (東京都中央区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	32,503	469	-	32,973	4 (16)
gindachi (東京都中央区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	-	-	-	-	- (-)
shiokara (東京都中央区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	-	-	-	-	- (-)
神南軒 (東京都渋谷区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	40,758	2,977	2,593	46,329	7 (24)
三井記念美術館 MUSEUM CAFE (東京都中央区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	-	-	-	-	2 (1)
orang é (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	52,453	3,792	-	56,246	8 (19)
食堂BAR カスミガセキ (東京都千代田区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	34,174	-	-	34,174	4 (6)
grigio la tavola (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	48,209	1,295	-	49,505	7 (12)
b&r (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	-	-	-	-	- (-)
二ホンバシイチノイチノイチ (東京都中央区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	45,741	781	-	46,522	8 (17)
A&P with terrace (神奈川県横浜市西区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	40,709	1,972	-	42,681	4 (20)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品等	リース資産	合計	
横浜マリントワー (横浜市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	157,197	1,814	11,997	171,009	4 (16)
THE BUND (横浜マリントワー内) (横浜市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	37,578	501	5,488	43,568	4 (14)
mizumachi bar (横浜マリントワー内) (横浜市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	13,049	510	3,119	16,679	2 (6)
THE TOWER RESTAURANT YOKOHAMA (横浜マリントワー内) (横浜市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	57,294	2,177	8,794	68,266	11 (10)
六七 (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	14,700	979	-	15,680	2 (1)
STARDUST LOUNGE BEER GARDEN (愛知県名古屋市中村区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	688	629	-	1,318	- (-)
R Riverside Grill (大阪府大阪市北区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	33,068	3,612	7,160	43,841	2 (30)
The Oriental Village BEER GARDEN (大阪府大阪市中央区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	18,308	5,402	-	23,711	- (-)
Aloha Table Muu Muu COFFEE & COCKTAILS (愛知県名古屋市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	10,352	1,048	-	11,400	4 (16)
LUAU Aloha Table with Gala Banquet (愛知県名古屋市中区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	16,643	2,554	-	19,198	5 (15)
Pā'INA Aloha Table Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE (愛知県名古屋市中村区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	15,635	300	-	15,935	4 (21)
Aloha Table Hawaiian Sweets & Foods (愛知県名古屋市中村区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	-	-	-	-	2 (11)
M&L Aloha Table Hawaiian Eats (東京都渋谷区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	10,227	356	-	10,583	2 (7)
ALOHA TABLE Ocean Breeze Hawaiian Eats with MUU MUU COFFEE (神奈川県横浜市神奈川区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	22,691	1,298	-	23,990	5 (33)
Lanai Hawaiian Natural Dishes (埼玉県さいたま市大宮区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	29,034	1,596	-	30,631	5 (25)
Aloha Table Hawaiian Diner with Muu Muu Coffee (愛知県豊橋市)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	2,485	738	-	3,224	2 (17)
Aloha Table KAU KAU KORNER (東京都豊島区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	21,899	121	2,282	24,303	2 (5)
ALOHA TABLE Daikanyama Forest (東京都渋谷区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	12,632	815	2,202	15,650	6 (17)
Aloha Table Hawaiian Bar (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	16,754	809	1,630	19,193	3 (5)
MANOA ALOHA TABLE (神奈川県横浜市中区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	36,271	796	6,039	43,107	5 (18)
PACIFIC COAST HOUSE (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	0	0	7,458	7,458	1 (11)
Good Days Malasada (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	-	-	-	-	- (-)
AOTAKO (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	-	-	-	-	- (-)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品等	リース資産	合計	

Aloha Table HAWAIIAN DELI (東京都武蔵野市)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	14,360	482	4,423	19,267	2 (8)
Aloha Stand (神奈川県中郡)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	-	-	-	-	- (-)
Aloha Table HAWAIIAN BEACH HOUSE (神奈川県藤沢市)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	-	-	-	-	- (-)
ALOHA TABLE HAWAIIAN BEER GARDEN (神奈川県横浜市西区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	9,043	2,354	8,999	20,398	- (-)
ALOHA TABLE Loco Food & Pancake House (愛知県名古屋市中種区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	20,477	3,023	-	23,501	3 (21)
ALOHA TABLE yokosuka (神奈川県横須賀市)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	2,964	1,844	3,642	8,451	2 (15)
ISLAND VEGGIE Hawaiian macrobiotics (東京都渋谷区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	14,784	1,861	2,666	19,312	2 (4)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3. 従業員数欄の()外書きは、年間の臨時従業員の平均雇用人員であります。
4. 「三井記念館 MUSEUM CAFE」は業務受託契約によって運営しております。
5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
工具、器具及び備 品	一式	42,721	69,380	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 在外子会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品等	リース資産	合計	
zetton Ocean Room PTY.LTD. (Sydney, NSW 2000 Australia)	公共施設 開発事業	店舗 設備	64,574	60,566	-	125,141	5 (21)
ZETTON, INC. (Honolulu, Hawaii 96815 USA)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	1,461	14,458	-	15,919	4 (17)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、市場動向、投資効率等を総合的に勘案の上、実施しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	セグメント の名称	所在地	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力 (席)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 東京都美術館内 IVORY Restaurant MUSEUM TERRACE M CAFE	公共施設開 発事業	東京都 台東区	店舗 設備	81,062	15,000	自己資金 及び借入 金	平成23年 7月	平成24年 3月	324席
当社 渋谷ヒカリエ内 Kailua Weekend HawaiianDeliCompany with ISLAND VEGGIE	商業施設開 発事業	東京都 渋谷区	店舗 設備	71,485	39,155	自己資金 及び借入 金	平成23年 2月	平成24年 4月	54席

(2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,900
計	153,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,179	42,179	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	42,179	42,179		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年2月11日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	25	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	450	450
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,778(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月27日から 平成26年2月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式発行価格 2,778 資本組入額 1,389	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 平成17年1月6日開催の取締役会決議により平成17年1月31日付で普通株式1株を6株の割合で、平成18年5月30日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付で普通株式1株を3株の割合で分割しております。これにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
2. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
3. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併をおこなう場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価格の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。
その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

平成16年2月11日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成24年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の数(個)	25	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	450	450
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,778(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月27日から 平成26年2月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式発行価格 2,778 資本組入額 1,389	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注)1. 平成17年1月6日開催の取締役会決議により平成17年1月31日付で普通株式1株を6株の割合で、平成18年5月30日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付で普通株式1株を3株の割合で分割しております。これにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
2. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
3. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併をおこなう場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価格の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。
株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。
その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年3月31日 (注)1	252	38,727	350	330,890	350	253,093
平成23年8月16日 (注)2	3,452	42,179	47,465	378,355	47,465	300,558

(注)1 平成20年3月1日から平成20年3月31日までの間に、新株予約権行使により、発行済株式総数が252株、資本金及び資本準備金がそれぞれ350千円増加しております。

2 有償第三者割当

主な割当先 尾家産業(株)、(株)N S K、キーコーヒー(株)、(株)マルト水谷
発行価格 27,500円
資本組入額 13,750円

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		1	2	50	1	2	3,435	3,491
所有株式数(株)		1	2	7,456	1	6	34,713	42,179
所有株式数の割合 (%)		0.00	0.00	17.68	0.00	0.01	82.30	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
稲本 健一	愛知県名古屋市千種区	16,669	39.5
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3丁目18-20	2,511	5.9
株式会社NSK	東京都北区豊島二丁目3番1号	1,090	2.5
尾家産業株式会社	大阪府大阪市北区豊崎六丁目11番27号	1,090	2.5
鈴木 伸典	東京都渋谷区	986	2.3
細野 順三	愛知県名古屋市千種区	900	2.1
高島 郁夫	東京都大田区	730	1.7
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋二丁目34番4号	727	1.7
ティー・ハンズオン1号投資 事業有限責任組合 無限責任 組員ティー・ハンズオンイ ンベストメント株式会社	愛知県名古屋市中区栄1丁目11-4	650	1.5
ゼットン従業員持株会	愛知県名古屋市中区栄3丁目12番23号 (株式会社ゼットン内)	640	1.5
計	-	25,993	61.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,179	42,179	
単元未満株式			
発行済株式総数	42,179		
総株主の議決権		42,179	

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。当該制度の内容は、以下の通りです。

(平成16年2月11日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年2月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職の理由により権利を喪失した者は含めておりません。

(平成16年2月11日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年2月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職の理由により権利を喪失した者は含めておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識した上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、企業業績及び財務状況に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

平成24年2月29日を基準日とする期末配当につきましては、1株当たりの配当金を500円とさせていただきます。(初配)

内部留保金につきましては、今後の成長戦略をより確実なものにするために、財務体質の強化、成長のための設備投資等、有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月30日 定時株主総会決議	21,089	500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	82,000	48,000	30,500	34,900	32,450
最低(円)	31,000	27,600	24,500	24,010	19,510

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	25,900	25,900	27,000	31,200	32,450	32,400
最低(円)	24,300	24,800	25,000	27,000	30,500	29,100

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役		稲本 健一	昭和42年12月11日生	平成3年4月 株式会社コボデザイン 入社 平成6年7月 株式会社テイストグループ 入社 平成7年10月 株式会社ゼットン 設立 代表取締役(現任) 平成19年3月 zetton Ocean Room PTY.LTD.代表取締役(現任) 平成20年11月 ZETTON, INC.代表取締役(現任) 平成20年11月 株式会社アスロニア取締役(現任) 平成23年9月 株式会社アロハテーブル代表取締役(現任)	(注)1	16,669
取締役副社長	営業 本部長	鈴木 伸典	昭和46年10月23日生	平成8年11月 当社 入社 平成10年4月 当社「zetton ODEON」店長 平成13年11月 当社「ginza zetton」店長 平成14年4月 当社 東京エリアマネージャー 平成16年5月 当社 取締役副社長(現任) 平成17年5月 当社 取締役副社長 経営企画室長 平成19年6月 当社 取締役副社長 営業本部長 (現任)	(注)1	986
専務取締役	店舗開発 本部長	梶田 知嗣	昭和44年9月9日生	平成3年4月 株式会社ノリタケ(現 株式会社ノリ タケカンパニーリミテド) 入社 平成7年10月 当社 入社「ZETTON」店長 平成10年5月 当社 マネージャー 平成16年5月 当社 取締役 平成17年5月 当社 取締役 営業本部長 平成19年6月 当社 専務取締役 店舗開発本部長 (現任)	(注)1	583
取締役	総料理長兼 営業 副本部長	内山 昭	昭和43年3月25日生	昭和61年4月 株式会社木村商事 入社 平成7年10月 株式会社陶遊 入社 平成10年10月 有限会社Libelo 入社 平成12年4月 有限会社エス・セレソン出向 平成13年4月 当社 入社 平成19年6月 当社 執行役員 総料理長 兼 フード サービス事業部長 平成19年10月 当社 執行役員 総料理長 兼 営業 副本部長 平成20年5月 当社 取締役 総料理長 兼 営業 副本部長(現任)	(注)1	433
取締役	管理 本部長	坂井 朗	昭和50年10月30日生	平成12年4月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 入社 平成18年1月 当社入社 財務経理部長 平成19年6月 当社 執行役員 管理副本部長 兼 財務経理部長 平成20年3月 当社 執行役員 管理本部長 平成20年5月 当社 取締役 管理本部長(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		山中 忠	昭和19年10月17日生	昭和43年4月 日本石油株式会社 (現 新日本石油株式会社) 入社 平成9年6月 日本空港給油株式会社 社外取締役 平成11年4月 日石三菱株式会社 (現 新日本石油株式会社) 海外事業部 部長 平成12年6月 新日石不動産株式会社 理事・営業部長 平成13年6月 同社 取締役営業部長 平成16年6月 同社 常勤監査役 平成22年5月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 2	
監査役		浅野 哲司	昭和42年10月20日生	平成6年8月 鎌田史郎税理士事務所 入所 平成9年9月 税理士登録 浅野哲司税理士事務所 設立 平成15年5月 有限会社鎌田経営センター取締役 平成16年5月 当社 常勤監査役 平成17年5月 当社 取締役管理本部長 平成17年11月 当社 取締役内部監査室長 平成20年3月 当社 取締役(内部監査室長退任) 平成20年5月 当社 監査役(現任)	(注) 3	186
監査役		石田 晴彦	昭和31年12月12日生	昭和55年4月 村上正一司法書士事務所 入所 昭和56年9月 佐藤政幸司法書士事務所 入所 昭和61年12月 石田晴彦司法書士事務所 所長 (現任) 平成17年11月 当社 監査役就任(現任)	(注) 2	42
監査役		丹羽 喜裕	昭和43年4月2日生	平成5年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所 入所(現 有限責任監査法人トーマツ) 平成9年10月 丹羽会計事務所 設立 (現 税理士法人ウィン) 代表社員 (現任) 平成16年4月 ジャパンベストレスキューシステム 株式会社 社外監査役(現任) 平成16年11月 株式会社アトリエ・フェリーク (現 株式会社口ハム) 代表取締役(現任) 平成16年12月 株式会社オリエントパートナーズ 代 表取締役(現任) 平成17年9月 ティー・ハンズオンインベストメン ト株式会社 取締役(現任) 平成18年9月 株式会社SORA 代表取締役 平成19年5月 当社 監査役就任(現任)	(注) 2	424
計						19,323

- (注) 1. 平成24年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
2. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
3. 平成24年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 監査役石田晴彦及び丹羽喜裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要課題として捉えており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制の確立に向け、鋭意改善努力を行っております。

また、企業の社会的公共性に着目し、コンプライアンスの徹底を図り、企業倫理の更なる向上を目指しております。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

当社は監査役制度を採用しており、会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

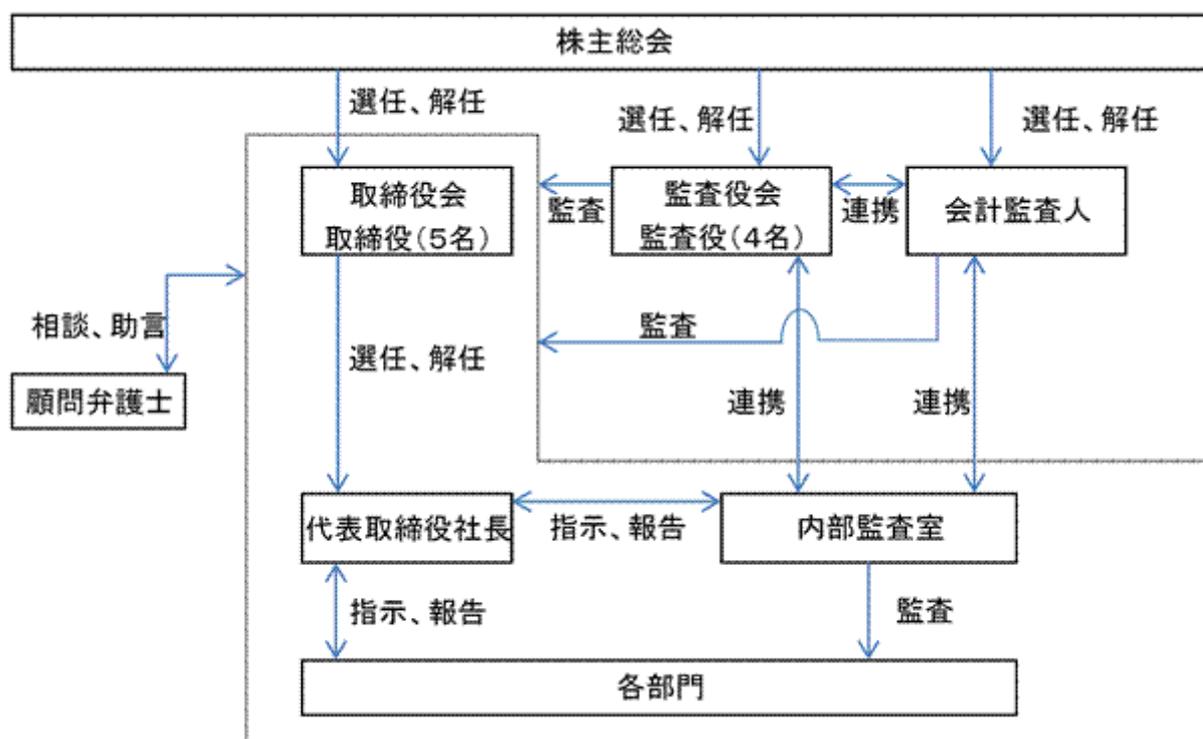
取締役会は取締役5名で構成され、原則として月1回以上開催し、法令・定款及び取締役会規程に定められた事項の審議・決定を行っております。

当社は営業本部、店舗管理本部、管理本部に取締役をそれぞれ配置し、業務分掌をしており、牽制機能が働く組織体制となっております。また、社長直属の内部監査室において、各本部の業務遂行状況についてのコンプライアンスに留意した内部監査を行っております。

監査役会は4名(内、常勤監査役1名、非常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成され、原則として月1回以上開催し、取締役から経営に関する重要事項の報告を受け、協議又は決議を行っております。また、監査役は取締役会に出席すると共に業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行上の妥当性・適法性・効率性を広く検証し、監査を行っております。

さらに、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため、平成20年5月より会計監査人設置会社への組織変更し、監査法人コスモスが会計監査人に選任されております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、会社法第362条第4項第6号に規定する内部統制システムの体制整備について、以下の9項目を基本方針としてしております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (ア) 取締役は全従業員に法令及び定款の遵守を徹底すべく、コンプライアンス体制を整備し、その遵守状況を管理・監督する。
 - (イ) 社内におけるコンプライアンスの状況の監査は、代表取締役直轄の内部監査室が一定の方法に基づき定期的実施し、当社代表取締役あてに報告書を提出する。これらの報告書は各店舗への訪店指導の際の参考資料として使用し、更なるコンプライアンス体制の改善・整備強化を図る。
 - (ウ) 内部監査は、食品衛生法、消防法、個人情報保護法その他関連法規の趣旨を踏まえて、営業許可書、食品衛生責任者、防火管理責任者の届出などの形式面のみでなく、これらの法令遵守に欠かせない項目を網羅したチェックリスト等を活用した実地調査の方法に基づき行う。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (ア) 会社の重要な意思決定については必ず書面または電磁的方法により記録を作成するとともに、法定保存文書と同様に「文書保管規程」で定めた所定の期間保存する。
 - (イ) 「株主総会議事録」「取締役会資料及び議事録」「決算関連書類」「取締役を最終決裁者とする稟議書」については、取締役及び監査役は常時閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - (ア) 当社は、あらゆる緊急事態に備える目的でリスクを分類し、各々の場合ごとに「緊急事態対応マニュアル」を作成して、的確な判断と対応が可能なように、日常から備えておくとともに、現場における危機管理能力の醸成に努める。
 - (イ) 緊急かつ重大な損失の事態が発生した場合には、代表取締役または副社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な情報収集、的確な分析、判断、対応を図り、正確な報告・発表を実施する体制を構築する。
 - (ウ) 内部監査のモニタリングの過程においては勿論のこと、全役職員が日常業務においてリスク発生要因を発見した場合には、迅速な報告と対応・改善を図ることが可能な社内体制を確立する。
 - (エ) 関連法規、社内規程の遵守及び危機意識を持った日常業務の遂行等により未然にリスクの発生を防ぐ。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 取締役会を毎月一回開催するほか、必要に応じて随時開催する。そのほか迅速且つ的確な経営判断を補完する目的で、経営会議、営業会議、プロジェクト会議等の各会議で審議・決定された内容は、職務を執行する担当部門において速やかに実施する。
 - (イ) 職務分掌権限規程において、取締役・使用人の職務分担を明確にし、決裁制度の中で権限委譲を進め、適正かつ効率的な体制を確保する。
 - (ウ) 稟議書などの文書はIT技術を活用し、電磁的に記録・承認・保管を行うことによって効率的な体制を実施する。
 - (エ) 内部監査室は内部監査業務の過程で、各部門の業務執行の適正性や妥当性をモニタリングし、適時、取締役への報告を行う。
 - (オ) その他顧問弁護士などによる法令遵守等に関する指導・助言のほか、会計監査人による法定監査を受けるなど、第三者を通じてコーポレート・ガバナンス体制の充実・強化を図る。

5. 当社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (ア) 子会社及び関連会社(以下、「子会社等」という)は、関係会社管理規程を整備し、重要事項については、当社への報告、承認を求めるとともに、定期的に協議を行い、経営管理情報・危機管理情報の共有を図りながら、業務執行の適正を確保する体制を確保する。
 - (イ) 子会社等は、当社の内部監査室による定期的な内部監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役へ報告を行う。
 - (ウ) 当社役員は、子会社等の損失の危険の発生を把握した場合、直ちにその内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響について、当社の取締役会に報告を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役は監査役の職務の補助を必要とする場合は、管理本部担当取締役に人員の派遣を臨時で要請できるものとする。
7. 前項の使用人の取締役会からの独立性に関する事項
監査役より監査業務の補助の指示を受けた人員は、その指示に関して、取締役及び所属部長の指揮命令を受けないこととする。
8. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けるものとする。また各監査役の求めに応じて、取締役及び使用人は、下記に定める事項につき、直接、必要な報告を行わなくてはならない。
 - (ア) 当社の内部統制システム構築に係る部門の活動状況
 - (イ) 当社の子会社等の監査役の活動状況
 - (ウ) 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - (エ) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - (オ) 当社が保有する個人情報の管理状況
 - (カ) その他、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
9. その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
 - (ア) 内部監査室は、監査役会の助言・要望を得つつ内部監査を実施するとともに、監査役と定期的に会合を持ち密接な情報交換及び連携を図る。
 - (イ) 会計監査人の選任・解任・再任については監査役会の意見を考慮する。
 - (ウ) 監査役会は代表取締役、会計監査人と定期的に意見交換会を開催するとともに適宜、取締役及び重要な使用人からヒアリングを実施する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、経営に重要な影響を与えるリスクについてリスク評価し、各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監査、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。また、さらなるコンプライアンスの強化に向けて、法務・契約関係については弁護士事務所と顧問契約し、労務関係については社会保険労務士事務所と顧問契約を締結し必要に応じて助言・指導を頂いております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がない時は、法令の定める額に限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、社長直轄の部署で専任者である室長1名を置き、各部門の業務活動全般に関し、社内処理手続(規程)・法令の遵守状況について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

監査役は監査の独立性を確保した立場から経営に対する適正な監査を行っております。

なお、監査役、内部監査室長及び会計監査人は報告書類の閲覧、往査への同行など、日頃から相互に連携をとっておりますが、3ヶ月に一度3者会議を開催し、監査業務の進捗状況及び計画を確認するとともに、各々の監査業務を通じて把握した問題点について共通認識を持ち、場合によっては共同して改善方法を検討する体制を整備しています。これにより各々の監査業務の効率化と精度向上に寄与するものと考えております。

会計監査の状況

当社の会計監査については、会計監査人として監査法人コスモスを選任し、監査契約に基づき、当該監査法人の監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、太田修二及び山下謙一郎の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士2名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役を4名選任しており、その内石田晴彦及び丹羽喜裕の2名が社外監査役であります。この社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は、その他の利害関係は次の通りであります。

社外監査役丹羽喜裕は、当社の株式を650株（1.5%）保有しているティー・ハンズオンインベストメント株式会社の取締役であります。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	105,000	105,000	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	5,769	5,769	-	-	-	2
社外役員	1,800	1,800	-	-	-	2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年5月30日開催の第11回定時株主総会において年額150万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成18年5月30日開催の第11回定時株主総会において年額100万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

株式の保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 6,100千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ドリームダイニングコーポレーション	80	3,100	営業上の取引強化のため

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ドリームダイニングコーポレーション	80	3,100	営業上の取引強化のため
株式会社シヴァリー・ベンチャーズ	300	3,000	営業上の取引強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議ができるものとした事項

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(取締役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

(会計監査人の責任免除)

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、あらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い金額とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、見積もりを基に合理的な計算により算出しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。また、会計・財務に係る専門誌の定期購読等により積極的な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,240	768,889
売掛金	128,165	98,435
商品	1,163	977
原材料及び貯蔵品	61,092	64,077
前払費用	39,678	42,139
繰延税金資産	17,654	24,847
その他	17,779	23,854
貸倒引当金	10,014	2,229
流動資産合計	674,761	1,020,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,034,260	2,040,722
減価償却累計額	636,892	703,803
建物及び構築物(純額)	1,397,367	1,336,918
車両運搬具	3,428	3,428
減価償却累計額	3,159	3,257
車両運搬具(純額)	269	171
工具、器具及び備品	546,053	564,939
減価償却累計額	393,477	436,166
工具、器具及び備品(純額)	152,576	128,773
リース資産	162,687	192,373
減価償却累計額	52,430	87,885
リース資産(純額)	110,256	104,487
建設仮勘定	-	42,253
有形固定資産合計	1,660,469	1,612,603
無形固定資産		
のれん	22,220	18,403
ソフトウェア	6,052	3,187
その他	260	260
無形固定資産合計	28,533	21,852
投資その他の資産		
投資有価証券	3,100	6,100
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	3,721	4,856
差入保証金	298,164	329,353
繰延税金資産	106,913	68,731
その他	201	142
投資その他の資産合計	413,112	410,194
固定資産合計	2,102,115	2,044,649
資産合計	2,776,876	3,065,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,357	231,965
短期借入金	-	190,000
1年内返済予定の長期借入金	353,732	376,685
リース債務	32,266	40,134
未払金	125,692	132,616
未払費用	159,540	156,671
未払法人税等	75,084	106,038
未払消費税等	50,813	37,204
前受金	63,927	69,871
その他	17,624	17,985
流動負債合計	1,130,040	1,359,174
固定負債		
長期借入金	1,031,187	830,745
リース債務	87,032	73,979
資産除去債務	-	55,476
その他	5,424	6,172
固定負債合計	1,123,644	966,373
負債合計	2,253,684	2,325,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,890	378,355
資本剰余金	253,093	300,558
利益剰余金	23,911	97,438
株主資本合計	560,072	776,352
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,879	36,257
その他の包括利益累計額合計	36,879	36,257
純資産合計	523,192	740,095
負債純資産合計	2,776,876	3,065,642

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	6,371,500	6,480,923
売上原価	1,875,697	1,902,422
売上総利益	4,495,802	4,578,500
販売費及び一般管理費	¹ 4,295,238	¹ 4,228,877
営業利益	200,564	349,622
営業外収益		
受取利息	926	2,019
拡販協力金	15,090	27,329
為替差益	-	1,110
その他	5,835	2,912
営業外収益合計	21,852	33,373
営業外費用		
支払利息	32,084	30,827
株式交付費	-	4,039
為替差損	4,321	-
その他	2,688	1,820
営業外費用合計	39,094	36,687
経常利益	183,322	346,308
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	8,117
固定資産売却益	² 15,018	-
特別利益合計	15,018	8,117
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,221	-
前期損益修正損	-	⁴ 18,364
店舗閉鎖損失	-	⁵ 38,518
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,833
特別損失合計	1,221	74,716
税金等調整前当期純利益	197,118	279,709
法人税、住民税及び事業税	70,675	120,124
過年度法人税等	-	7,246
法人税等調整額	23,956	30,989
法人税等合計	94,632	158,359
少数株主損益調整前当期純利益	-	121,350
当期純利益	102,486	121,350

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	121,350
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	622
その他の包括利益合計	-	2 622
包括利益	-	1 121,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	121,972
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	330,890	330,890
当期変動額		
新株の発行	-	47,465
当期変動額合計	-	47,465
当期末残高	330,890	378,355
資本剰余金		
前期末残高	253,093	253,093
当期変動額		
新株の発行	-	47,465
当期変動額合計	-	47,465
当期末残高	253,093	300,558
利益剰余金		
前期末残高	126,398	23,911
当期変動額		
当期純利益	102,486	121,350
当期変動額合計	102,486	121,350
当期末残高	23,911	97,438
株主資本合計		
前期末残高	457,585	560,072
当期変動額		
新株の発行	-	94,930
当期純利益	102,486	121,350
当期変動額合計	102,486	216,280
当期末残高	560,072	776,352
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	44,065	36,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,185	622
当期変動額合計	7,185	622
当期末残高	36,879	36,257
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	44,065	36,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,185	622
当期変動額合計	7,185	622
当期末残高	36,879	36,257
純資産合計		
前期末残高	413,520	523,192
当期変動額		
新株の発行	-	94,930
当期純利益	102,486	121,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,185	622
当期変動額合計	109,672	216,902
当期末残高	523,192	740,095

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	197,118	279,709
減価償却費	247,715	239,415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,833
のれん償却額	3,422	2,845
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,611	7,784
受取利息及び受取配当金	926	2,019
支払利息	32,084	30,827
為替差損益（は益）	4,321	1,110
株式交付費	-	4,039
有形固定資産売却損益（は益）	15,018	-
固定資産除却損	1,221	-
店舗閉鎖損失	-	38,518
売上債権の増減額（は増加）	29,041	27,959
たな卸資産の増減額（は増加）	2,110	2,799
その他の流動資産の増減額（は増加）	12,422	6,091
仕入債務の増減額（は減少）	42,499	19,391
未払消費税等の増減額（は減少）	25,932	13,609
その他の流動負債の増減額（は減少）	3,337	10,640
その他の固定負債の増減額（は減少）	6,377	748
その他	13,194	17,899
小計	432,786	596,349
利息及び配当金の受取額	923	2,018
利息の支払額	31,698	30,982
法人税等の支払額	12,614	101,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,395	466,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	197,392	103,461
有形固定資産の売却による収入	22,050	-
無形固定資産の取得による支出	1,158	-
投資有価証券の取得による支出	-	3,000
貸付けによる支出	1,160	5,880
貸付金の回収による収入	1,862	5,681
差入保証金の差入による支出	22,877	36,458
差入保証金の回収による収入	27,742	50
その他	2,928	33,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,003	176,608

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	60,000	190,000
長期借入れによる収入	175,000	210,000
長期借入金の返済による支出	378,668	387,489
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,252	35,541
株式の発行による収入	-	90,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,920	67,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,605	7,998
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	61,922	349,603
現金及び現金同等物の期首残高	472,780	410,857
現金及び現金同等物の期末残高	410,857	760,461

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 zetton Ocean Room PTY.LTD. ZETTON, INC. 株式会社アロハテーブル</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ZETTON PTE.LTD. ZETTON PTE.LTD.は、小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 zetton Ocean Room PTY.LTD. ZETTON, INC. 株式会社アロハテーブル</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ZETTON PTE.LTD. 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>ZETTON PTE.LTD.は、小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>zetton Ocean Room PTY.LTD.の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、ZETTON, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>zetton Ocean Room PTY.LTD.の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から期末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、ZETTON, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から期末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、のれんについては、合理的な見積りに基づく20年以内の定額法により償却を行っております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>ホ 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,527千円減少し、税金等調整前当期純利益は22,361千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">776,932千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">775,250</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">649,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">247,715</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,611</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">固定資産売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,313 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">704 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,018 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">293 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">193 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">735 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,221 千円</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	776,932千円	雑給	775,250	地代家賃	649,500	減価償却費	247,715	貸倒引当金繰入額	8,611	種類	固定資産売却益	建物及び構築物	14,313 千円	工具、器具及び備品	704 千円	計	15,018 千円	種類	固定資産除却損	建物及び構築物	293 千円	工具、器具及び備品	193 千円	ソフトウェア	735 千円	計	1,221 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">811,168千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">752,575</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">642,372</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">239,415</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </table> <p>4. 前期損益修正損の内容は過年度における印紙税等でありです。</p> <p>5. 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">店舗閉鎖損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,493千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td>現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">38,518千円</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	811,168千円	雑給	752,575	地代家賃	642,372	減価償却費	239,415	貸倒引当金繰入額	332	種類	店舗閉鎖損失	建物及び構築物	17,493千円	工具、器具及び備品	25千円	現状回復費用	21,000千円	計	38,518千円
給与手当	776,932千円																																																
雑給	775,250																																																
地代家賃	649,500																																																
減価償却費	247,715																																																
貸倒引当金繰入額	8,611																																																
種類	固定資産売却益																																																
建物及び構築物	14,313 千円																																																
工具、器具及び備品	704 千円																																																
計	15,018 千円																																																
種類	固定資産除却損																																																
建物及び構築物	293 千円																																																
工具、器具及び備品	193 千円																																																
ソフトウェア	735 千円																																																
計	1,221 千円																																																
給与手当	811,168千円																																																
雑給	752,575																																																
地代家賃	642,372																																																
減価償却費	239,415																																																
貸倒引当金繰入額	332																																																
種類	店舗閉鎖損失																																																
建物及び構築物	17,493千円																																																
工具、器具及び備品	25千円																																																
現状回復費用	21,000千円																																																
計	38,518千円																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 109,671千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | - |
| 計 | 109,671千円 |
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|----------|---------|
| 為替換算調整勘定 | 7,185千円 |
| 計 | 7,185千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,727	-	-	38,727
合計	38,727	-	-	38,727

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	38,727	3,452	-	42,179
合計	38,727	3,452	-	42,179

(注) 普通株式の株式数の増加3,452株は第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	21,089	利益剰余金	500	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">419,240 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,382 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,857 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	419,240 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,382 千円	現金及び現金同等物	410,857 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">768,889 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,427 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760,461 千円</td> </tr> </table> <p>重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る負債の期末残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">55,476 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	768,889 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,427 千円	現金及び現金同等物	760,461 千円	資産除去債務	55,476 千円
現金及び預金	419,240 千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,382 千円														
現金及び現金同等物	410,857 千円														
現金及び預金	768,889 千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,427 千円														
現金及び現金同等物	760,461 千円														
資産除去債務	55,476 千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における厨房設備等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>203,910</td> <td>142,893</td> <td>7,083</td> <td>53,934</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,894</td> <td>2,430</td> <td>-</td> <td>2,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,805</td> <td>145,323</td> <td>7,083</td> <td>56,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,346千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 7,083千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,062千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,359千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,178千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,396千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	203,910	142,893	7,083	53,934	車両運搬具	4,894	2,430	-	2,464	合計	208,805	145,323	7,083	56,398	1年内	36,704千円	1年超	30,641千円	合計	67,346千円	支払リース料	49,062千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,359千円	減価償却費相当額	44,178千円	支払利息相当額	3,396千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>159,486</td> <td>113,789</td> <td>1,499</td> <td>44,198</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,111</td> <td>402</td> <td>-</td> <td>1,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,598</td> <td>114,191</td> <td>1,499</td> <td>45,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,720千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,499千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,058千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,683千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,209千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	159,486	113,789	1,499	44,198	車両運搬具	2,111	402	-	1,708	合計	161,598	114,191	1,499	45,907	1年内	28,044千円	1年超	22,676千円	合計	50,720千円	支払リース料	43,058千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,548千円	減価償却費相当額	35,683千円	支払利息相当額	2,209千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																	
工具、器具及 び備品	203,910	142,893	7,083	53,934																																																																	
車両運搬具	4,894	2,430	-	2,464																																																																	
合計	208,805	145,323	7,083	56,398																																																																	
1年内	36,704千円																																																																				
1年超	30,641千円																																																																				
合計	67,346千円																																																																				
支払リース料	49,062千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	12,359千円																																																																				
減価償却費相当額	44,178千円																																																																				
支払利息相当額	3,396千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																	
工具、器具及 び備品	159,486	113,789	1,499	44,198																																																																	
車両運搬具	2,111	402	-	1,708																																																																	
合計	161,598	114,191	1,499	45,907																																																																	
1年内	28,044千円																																																																				
1年超	22,676千円																																																																				
合計	50,720千円																																																																				
支払リース料	43,058千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	5,548千円																																																																				
減価償却費相当額	35,683千円																																																																				
支払利息相当額	2,209千円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に従ってリスクの低減を図っております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は最長で決算日後5年あります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

営業債権や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、担当部門が適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	419,240	419,240	-
(2) 売掛金	128,165	128,165	-
資産計	547,406	547,406	-
(3) 買掛金	251,357	251,357	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金	1,384,919	1,326,123	58,795
負債計	1,636,276	1,577,480	58,795
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
差入保証金	298,164

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	419,240	-	-	-
売掛金	128,165	-	-	-
合計	547,406	-	-	-

4. 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に従ってリスクの低減を図っております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

営業債権や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、担当部門が適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参

照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	768,889	768,889	-
(2) 売掛金	98,435	98,435	-
資産計	867,324	867,324	-
(3) 買掛金	231,965	231,965	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金	1,207,430	1,191,650	15,779
負債計	1,439,395	1,423,615	15,779
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,100
差入保証金	329,353

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	768,889	-	-	-
売掛金	98,435	-	-	-
合計	867,324	-	-	-

4. 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額3,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額6,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,000	245,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	334,600	245,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名	当社の取締役2名	当社の取締役3名 当社の監査役2名 当社の従業員13名
ストック・オプション数	普通株式 450株	普通株式 450株	
付与日	平成16年2月26日	平成16年2月26日	平成18年2月16日
権利確定条件	新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。	新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。	新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成16年2月26日から 平成18年2月26日まで	平成16年2月26日	平成18年2月16日から 平成19年11月30日まで
権利行使期間	平成18年2月27日から 平成26年2月26日まで	平成16年2月27日から 平成26年2月26日まで	平成19年12月1日から 平成22年11月30日まで

(注) 1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプション数は権利行使分及び失効分は除いた株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	450	450	1,410
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	1,410
未行使残	450	450	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,778	2,778	33,334
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名	当社の取締役 2名
ストック・オプション数	普通株式 450株	普通株式 450株
付与日	平成16年 2月26日	平成16年 2月26日
権利確定条件	新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。	新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成16年 2月26日から 平成18年 2月26日まで	平成16年 2月26日
権利行使期間	平成18年 2月27日から 平成26年 2月26日まで	平成16年 2月27日から 平成26年 2月26日まで

(注) 1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプション数は権利行使分及び失効分は除いた株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	450	450
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	450	450

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,778	2,778
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
一括償却資産損金算入限度超過額	1,199 千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,313 千円
貸倒引当金	3,542 千円	貸倒引当金	722 千円
未払事業税	6,802 千円	未払事業税	9,609 千円
未払事業所税	3,853 千円	未払事業所税	2,888 千円
未払費用	5,122 千円	未払金	8,517 千円
減損損失	2,256 千円	減損損失	360 千円
その他	645 千円	その他	1,435 千円
小計	23,421 千円	小計	24,847 千円
評価性引当額	5,767 千円	評価性引当額	- 千円
計	17,654 千円	計	24,847 千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却費超過額	70,258 千円	減価償却費超過額	52,360 千円
減損損失	61,414 千円	減損損失	42,540 千円
一括償却資産	451 千円	一括償却資産	622 千円
投資有価証券	2,604 千円	投資有価証券	3,937 千円
繰越欠損金	89,818 千円	繰越欠損金	70,441 千円
その他	230 千円	資産除去債務	52,060 千円
小計	224,779 千円	その他	946 千円
評価性引当額	117,865 千円	小計	222,908 千円
計	106,913 千円	評価性引当額	142,045 千円
繰延税金資産合計	124,568 千円	計	80,863 千円
		繰延税金資産合計	105,710 千円
		繰延税金負債(固定)	
		資産除去債務に対応する除去費用	12,131千円
		繰延税金負債合計	12,131千円
		繰延税金資産の純額	93,578千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に加算されない項目	3.8	交際費等永久に損金に加算されない項目	2.8
住民税均等割	1.9	住民税均等割	1.4
評価性引当額	0.2	過年度未払法人税等取崩額	2.5
その他	1.5	過年度法人税等	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	税率変更に伴う影響	2.6
		評価性引当額	9.1
		その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更により繰り延べ税金資産及び繰延税金負債の金額が修正されたときは、その旨及び修正額 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%となっておりましたが、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%に変更されます。この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額は9,922千円減少し、法人税等調整額は9,922千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

- ・店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務
- ・事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2~20年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	51,047千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,462
時の経過による調整額	966
期末残高	<u>55,476</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	公共施設 開発事業 (千円)	商業店舗 開発事業 (千円)	プランニング& コンサルティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,104,440	3,264,082	2,977	6,371,500	-	6,371,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,104,440	3,264,082	2,977	6,371,500	-	6,371,500
営業費用	2,658,050	2,927,774	85,167	5,670,992	499,942	6,170,935
営業利益(又は営業損失())	446,389	336,308	82,190	700,507	499,942	200,564
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,278,069	1,301,600	3,008	2,582,679	194,197	2,776,876
減価償却費	133,924	104,106	130	238,161	9,554	247,715
資本的支出	59,254	121,400	-	180,654	17,128	197,783

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
公共施設開発事業	公共施設における店舗開発・再開発
商業店舗開発事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング&コンサルティング事業	グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティング

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は499,942千円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は194,197千円であり、その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理本部に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外においてレストラン店舗を運営しており、「公共施設開発事業」及び「商業店舗開発事業」を主要戦略事業として推し進めております。また、グラフィックデザインの企画・制作等を行う事業も展開しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「公共施設開発事業」、「商業店舗開発事業」、「プランニング&コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

	公共施設 開発事業	商業店舗 開発事業	プランニング& コンサルティング 事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,021,062	3,457,364	2,495	6,480,923	-	6,480,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,021,062	3,457,364	2,495	6,480,923	-	6,480,923
営業費用	2,597,823	3,035,734	80,369	5,713,927	417,372	6,131,300
営業利益（又は営業損失（ ））	423,239	421,630	77,873	766,995	417,372	349,622
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,392,710	1,366,243	236,309	2,995,263	70,378	3,065,642
減価償却費	121,621	106,146	104	227,871	11,543	239,415
資本的支出	11,142	89,034	-	100,176	-	100,176

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
公共施設開発事業	公共施設における店舗開発・再開発
商業店舗開発事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング&コンサルティング事業	グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティング

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は417,372千円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は169,100千円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理本部に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は2,845千円、当連結会計年度末の未償却残高は18,403千円であります。これは、全セグメント共通のものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
個人主要株主及び役員	稲本健一			当社代表取締役社長	(被所有) 直接43.0		不動産賃貸借契約に対する債務被保証（注）1	45,094		
役員の子親者	佐藤嘉晃			当社代表取締役稲本健一の義父	(被所有) 直接0.4		不動産賃貸借契約に対する債務被保証（注）1	12,393		

（注）1．当社は、不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長稲本健一、佐藤嘉晃より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の債務被保証の取引金額には支払家賃の年額を記載しております。

（注）2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
個人主要株主及び役員	稲本健一			当社代表取締役社長	(被所有) 直接39.51		不動産賃貸借契約に対する債務被保証（注）1	45,094		
役員の子親者	佐藤嘉晃			当社代表取締役稲本健一の義父	(被所有) 直接0.35		不動産賃貸借契約に対する債務被保証（注）1	12,393		

（注）1．当社は、不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長稲本健一、佐藤嘉晃より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の債務被保証の取引金額には支払家賃の年額を記載しております。

（注）2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	13,509.76 円	1株当たり純資産額	17,546.53 円
1株当たり当期純利益金額	2,646.39 円	1株当たり当期純利益金額	2,978.94 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,592.34 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,921.03 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	102,486	121,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	102,486	121,350
期中平均株式数(株)	38,727	40,735
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	807	808
(うち新株予約権)	(807)	(808)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	190,000	-	
一年以内に返済予定の長期借入金	353,732	376,685	1.7	
一年以内に返済予定のリース債務	32,266	40,134	-	
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く。)	1,031,187	830,745	1.7	平成25年～平成29年
リース債務 (一年以内に返済予定のものを除く。)	87,032	73,979		
その他有利子負債				
計	1,504,218	1,511,543		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	340,735	287,462	183,352	19,196
リース債務	41,037	22,452	8,874	1,615

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産の賃貸借契約に伴う 原状回復義務等		55,476		55,476

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価格に含まれる除去費用51,047千円を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(百万円)	1,357	2,049	1,722	1,352
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	12	221	106	60
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(百万円)	19	132	65	57
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	513.27	3,322.56	1,648.96	489.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	189,800	629,317
売掛金	94,150	95,181
商品	1,115	977
原材料及び貯蔵品	45,143	53,455
前払費用	26,485	36,792
立替金	235	2,973
未収入金	185,229	12,261
繰延税金資産	10,318	24,847
その他	8,744	5,280
貸倒引当金	3,752	1,366
流動資産合計	557,473	859,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,588,735	1,931,265
減価償却累計額	522,341	678,179
建物（純額）	1,066,394	1,253,085
構築物	8,595	9,436
減価償却累計額	6,352	7,413
構築物（純額）	2,243	2,022
車両運搬具	3,428	3,428
減価償却累計額	3,159	3,257
車両運搬具（純額）	269	171
工具、器具及び備品	350,890	445,753
減価償却累計額	300,850	385,091
工具、器具及び備品（純額）	50,040	60,662
リース資産	85,837	192,373
減価償却累計額	27,973	87,885
リース資産（純額）	57,863	104,487
建設仮勘定	-	42,253
有形固定資産合計	1,176,810	1,462,682
無形固定資産		
ソフトウェア	5,713	2,921
その他	260	260
無形固定資産合計	5,973	3,182
投資その他の資産		
投資有価証券	3,100	6,100
関係会社株式	111,585	103,336
出資金	1,010	1,010
長期貸付金	196,241	187,335
長期前払費用	3,582	4,856
差入保証金	217,965	318,937
繰延税金資産	95,312	68,731
貸倒引当金	40,599	37,385
投資その他の資産合計	588,198	652,922
固定資産合計	1,770,982	2,118,787
資産合計	2,328,456	2,978,511

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,952	226,966
短期借入金	-	190,000
1年内返済予定の長期借入金	314,232	376,685
リース債務	17,755	40,134
未払金	106,044	129,696
未払費用	116,551	150,059
未払法人税等	46,321	69,248
未払消費税等	18,593	16,072
前受金	44,372	66,917
預り金	8,611	13,081
その他	5,051	1,115
流動負債合計	873,487	1,279,977
固定負債		
長期借入金	910,006	830,745
リース債務	44,797	73,979
資産除去債務	-	55,476
その他	1,181	947
固定負債合計	955,985	961,148
負債合計	1,829,472	2,241,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,890	378,355
資本剰余金		
資本準備金	253,093	300,558
資本剰余金合計	253,093	300,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	84,999	58,471
利益剰余金合計	84,999	58,471
株主資本合計	498,983	737,385
純資産合計	498,983	737,385
負債純資産合計	2,328,456	2,978,511

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	4,318,687	4,243,464
売上原価	1,289,422	1,282,913
売上総利益	3,029,265	2,960,551
販売費及び一般管理費	2,877,945	2,742,187
営業利益	151,320 ^{1, 2}	218,363 ^{1, 2}
営業外収益		
受取利息	152	2,986
拡販協力金	8,881	13,913
為替差益	-	1,138
雑収入	6,465	4,814
営業外収益合計	15,499	22,853
営業外費用		
支払利息	27,426	25,601
株式交付費	-	4,039
貸倒引当金繰入額	420	-
為替差損	4,321	-
雑損失	2,286	1,283
営業外費用合計	34,455	30,925
経常利益	132,363	210,291
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	78,236
前期損益修正益	-	15,996 ⁵
貸倒引当金戻入額	-	5,600
固定資産売却益	15,018 ³	-
特別利益合計	15,018	99,833
特別損失		
固定資産除却損	1,221 ⁴	-
前期損益修正損	-	18,364 ⁶
店舗閉鎖損失	-	38,518 ⁷
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,021
特別損失合計	1,221	69,904
税引前当期純利益	146,160	240,220
法人税、住民税及び事業税	41,912	71,056
過年度法人税等	-	7,246
法人税等調整額	30,670	18,446
法人税等合計	72,583	96,748
当期純利益	73,577	143,471

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
食品材料費					
期首食品材料棚卸高		34,411		28,814	
当期食品材料仕入高		831,693		874,001	
期末食品材料棚卸高		28,814		28,156	
合計			837,290	874,659	68.1
商品売上原価					
期首商品棚卸高		1,161		1,115	
当期商品仕入高		451,210		407,618	
期末商品棚卸高		1,115		906	
合計			451,256	407,827	31.8
その他			875	427	0.1
当期売上原価			1,289,422	1,282,913	100.0

(注)期末食品材料棚卸高及び期末商品棚卸高の貸借対照表との差額は吸収分割による受入額となっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	330,890	330,890
当期変動額		
新株の発行	-	47,465
当期変動額合計	-	47,465
当期末残高	330,890	378,355
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	253,093	253,093
当期変動額		
新株の発行	-	47,465
当期変動額合計	-	47,465
当期末残高	253,093	300,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	158,576	84,999
当期変動額		
当期純利益	73,577	143,471
当期変動額合計	73,577	143,471
当期末残高	84,999	58,471
株主資本合計		
前期末残高	425,406	498,983
当期変動額		
新株の発行	-	94,930
当期純利益	73,577	143,471
当期変動額合計	73,577	143,471
当期末残高	498,983	737,385
純資産合計		
前期末残高	425,406	498,983
当期変動額		
新株の発行	-	94,930
当期純利益	73,577	143,471
当期変動額合計	73,577	143,471
当期末残高	498,983	737,385

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品、食品材料 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1)商品、食品材料 同左 (2)貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物・・・・・・・・・・8年～20年 構築物・・・・・・・・・・10年～20年 工具、器具及び備品・・2年～15年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,606千円減少し、税引前当期純利益は15,627千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は4,952千円でありませ</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)															
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未収入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">181,462 千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">196,039 千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社アロハテーブル</td> <td style="text-align: right;">160,681</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">160,681</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	未収入金	181,462 千円	長期貸付金	196,039 千円	保証先	金額(千円)	内容	株式会社アロハテーブル	160,681	借入債務	計	160,681		<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期貸付金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">187,193 千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	187,193 千円
未収入金	181,462 千円															
長期貸付金	196,039 千円															
保証先	金額(千円)	内容														
株式会社アロハテーブル	160,681	借入債務														
計	160,681															
長期貸付金	187,193 千円															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																				
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への営業費用 87,735千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">579,916千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">425,495</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">387,780</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">153,549</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">171,609</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,349</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">固定資産売却益</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,313 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">704 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">15,018 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">固定資産除却損</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">293 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">193 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">735 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,221 千円</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	579,916千円	雑給	425,495	地代家賃	387,780	水道光熱費	153,549	減価償却費	171,609	貸倒引当金繰入額	2,349	種類	固定資産売却益	建物	14,313 千円	工具、器具及び備品	704 千円	計	15,018 千円	種類	固定資産除却損	建物	293 千円	工具、器具及び備品	193 千円	ソフトウェア	735 千円	計	1,221 千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への営業費用 59,844千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">571,076千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">413,565</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">359,307</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">148,743</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">162,100</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">140,582</td></tr> </table> <p>5. 前期損益修正益の内容は海外貸付金に伴う受取利息5,196千円及び子会社役員報酬の支払免除10,800千円であります。</p> <p>6. 前期損益修正損の内容は過年度における源泉所得税15,915千円及び印紙税2,448千円であります。</p> <p>7. 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">店舗閉鎖損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,493千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td>現状回復費用</td><td style="text-align: right;">21,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">38,518千円</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	571,076千円	雑給	413,565	地代家賃	359,307	水道光熱費	148,743	減価償却費	162,100	広告宣伝費	140,582	種類	店舗閉鎖損失	建物	17,493千円	工具、器具及び備品	25千円	現状回復費用	21,000千円	計	38,518千円
給与手当	579,916千円																																																				
雑給	425,495																																																				
地代家賃	387,780																																																				
水道光熱費	153,549																																																				
減価償却費	171,609																																																				
貸倒引当金繰入額	2,349																																																				
種類	固定資産売却益																																																				
建物	14,313 千円																																																				
工具、器具及び備品	704 千円																																																				
計	15,018 千円																																																				
種類	固定資産除却損																																																				
建物	293 千円																																																				
工具、器具及び備品	193 千円																																																				
ソフトウェア	735 千円																																																				
計	1,221 千円																																																				
給与手当	571,076千円																																																				
雑給	413,565																																																				
地代家賃	359,307																																																				
水道光熱費	148,743																																																				
減価償却費	162,100																																																				
広告宣伝費	140,582																																																				
種類	店舗閉鎖損失																																																				
建物	17,493千円																																																				
工具、器具及び備品	25千円																																																				
現状回復費用	21,000千円																																																				
計	38,518千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における厨房設備等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>203,910</td> <td>142,893</td> <td>7,083</td> <td>53,934</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,894</td> <td>2,430</td> <td>-</td> <td>2,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,805</td> <td>145,323</td> <td>7,083</td> <td>56,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,704 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,641 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,346 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>7,083 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,062 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,359 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,178 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,396 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	203,910	142,893	7,083	53,934	車両運搬具	4,894	2,430	-	2,464	合計	208,805	145,323	7,083	56,398	1年内	36,704 千円	1年超	30,641 千円	合計	67,346 千円	リース資産減損勘定の残高	7,083 千円	支払リース料	49,062 千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,359 千円	減価償却費相当額	44,178 千円	支払利息相当額	3,396 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>159,486</td> <td>113,789</td> <td>1,499</td> <td>44,198</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,111</td> <td>402</td> <td>-</td> <td>1,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,598</td> <td>114,191</td> <td>1,499</td> <td>45,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,044 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,676 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,720 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,499 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,058 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,548 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,683 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,209 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	159,486	113,789	1,499	44,198	車両運搬具	2,111	402	-	1,708	合計	161,598	114,191	1,499	45,907	1年内	28,044 千円	1年超	22,676 千円	合計	50,720 千円	リース資産減損勘定の残高	1,499 千円	支払リース料	43,058 千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,548 千円	減価償却費相当額	35,683 千円	支払利息相当額	2,209 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																					
工具、器具 及び備品	203,910	142,893	7,083	53,934																																																																					
車両運搬具	4,894	2,430	-	2,464																																																																					
合計	208,805	145,323	7,083	56,398																																																																					
1年内	36,704 千円																																																																								
1年超	30,641 千円																																																																								
合計	67,346 千円																																																																								
リース資産減損勘定の残高	7,083 千円																																																																								
支払リース料	49,062 千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	12,359 千円																																																																								
減価償却費相当額	44,178 千円																																																																								
支払利息相当額	3,396 千円																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																					
工具、器具 及び備品	159,486	113,789	1,499	44,198																																																																					
車両運搬具	2,111	402	-	1,708																																																																					
合計	161,598	114,191	1,499	45,907																																																																					
1年内	28,044 千円																																																																								
1年超	22,676 千円																																																																								
合計	50,720 千円																																																																								
リース資産減損勘定の残高	1,499 千円																																																																								
支払リース料	43,058 千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	5,548 千円																																																																								
減価償却費相当額	35,683 千円																																																																								
支払利息相当額	2,209 千円																																																																								

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 111,585千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額 103,336千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)		当事業年度 (平成24年2月29日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
一括償却資産	810 千円	一括償却資産	1,313 千円
貸倒引当金	257 千円	貸倒引当金	722 千円
未払事業税	4,173 千円	未払事業税	9,609 千円
未払事業所税	3,068 千円	未払事業所税	2,888 千円
減損損失	2,008 千円	減損損失	360 千円
計	10,318 千円	未払金	8,517 千円
		その他	1,435 千円
		計	24,847 千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却費超過額	39,831 千円	減価償却費超過額	36,753 千円
減損損失	54,798 千円	減損損失	42,540 千円
一括償却資産	451 千円	一括償却資産	622 千円
投資有価証券評価損	3,937 千円	投資有価証券評価損	3,937 千円
関係会社株式評価損	41,202 千円	資産除去債務	52,060 千円
貸倒引当金	15,882 千円	その他	946 千円
小計	156,104 千円	小計	136,860 千円
評価性引当額	60,791 千円	評価性引当額	55,997 千円
計	95,312 千円	計	80,863 千円
繰延税金資産合計	105,631 千円	繰延税金資産合計	105,710 千円
		繰延税金負債(固定)	
		資産除去債務に対応する費用	12,131千円
		繰延税金負債合計	12,131千円
		繰延税金資産の純額	93,578 千円

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.7</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	住民税均等割額	2.2	評価性引当額	0.2	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>過年度未払法人税等取崩額</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>抱合わせ株式消滅益</td> <td style="text-align: right;">13.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正されたときは、その旨及び修正額 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%となっておりましたが、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%に変更されます。この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額は9,922千円減少し、法人税等調整額は9,922千円増加しております。</p>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	住民税均等割額	1.4	過年度未払法人税等取崩額	3.0	過年度法人税等	3.0	抱合わせ株式消滅益	13.2	評価性引当額	7.3	税率変更に伴う影響	2.6	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3
	(%)																																								
法定実効税率	40.5																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																								
住民税均等割額	2.2																																								
評価性引当額	0.2																																								
その他	1.6																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																								
	(%)																																								
法定実効税率	40.6																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																								
住民税均等割額	1.4																																								
過年度未払法人税等取崩額	3.0																																								
過年度法人税等	3.0																																								
抱合わせ株式消滅益	13.2																																								
評価性引当額	7.3																																								
税率変更に伴う影響	2.6																																								
その他	1.7																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

会社分割

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 飲食

事業の内容 「ALOHA TABLE」ブランドに代表されるハワイアン業態の飲食店舗の運営

(2) 企業結合日

平成22年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社アロハテーブルを承継会社とする簡易吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社アロハテーブル

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

吸収分割

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 飲食

事業の内容 「ALOHA TABLE」ブランドに代表されるハワイアン業態の飲食店舗の運営

(2) 企業結合日

平成24年2月29日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アロハテーブルを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ゼットン、株式会社アロハテーブル

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

- ・店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務
- ・事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2~20年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	30,630千円
時の経過による調整額	576
吸収分割による増加	24,268
期末残高	55,476

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	12,884.65円	1株当たり純資産額	17,482.29円
1株当たり当期純利益金額	1,899.89円	1株当たり当期純利益金額	3,521.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,861.08円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,453.52円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	73,577	143,471
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,577	143,471
期中平均株式数(株)	38,727	40,735
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	807	808
(うち新株予約権)	(807)	(808)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ドリームダイニングコーポレーション (米国)	80	3,100
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社シヴァリー・ベンチャーズ	300	3,000
計			380	6,100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,588,735	452,630	110,100	1,931,265	678,179	111,604	1,253,085
構築物	8,595	2,082	1,242	9,436	7,413	354	2,022
車両運搬具	3,428	-	-	3,428	3,257	97	171
工具、器具及び備品	350,890	128,835	33,972	445,753	385,091	37,323	60,662
リース資産	85,837	106,535	-	192,373	87,885	20,488	104,487
建設仮勘定	-	42,253	-	42,253	-	-	42,253
有形固定資産計	2,037,488	732,336	145,314	2,624,509	1,161,827	169,869	1,462,682
無形固定資産							
ソフトウェア	22,069	329	-	22,398	19,476	3,043	2,921
その他	260	-	-	260	-	-	260
無形固定資産計	22,329	329	-	22,658	19,476	3,043	3,182
長期前払費用	37,250	2,533	-	39,783	34,927	482	4,856

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

ALOHA TABLE Loco Foods & Pancake House	22,221千円
The Oriental Village BEER GARDEN	20,100千円
麩屋町三条	33,982千円

工具、器具及び備品

The Oriental Village BEER GARDEN	8,644千円
ALOHA TABLE Loco Foods & Pancake House	4,535千円
麩屋町三条	627千円

リース資産

The Oriental Village BEER GARDEN	18,000千円
ALOHA TABLE yokosuka	4,500千円

2. 当期増加額には、株式会社アロハテーブルとの簡易吸収分割による増加額が次のとおり含まれております。

建物	399,604千円
構築物	2,082千円
工具、器具及び備品	101,209千円
リース資産	44,569千円
ソフトウェア	329千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,351	-	-	5,600	38,751

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,852
預金 普通預金	607,465
小計	607,465
合計	629,317

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全東信飲食事業協同組合	12,628
株式会社横浜岡田屋	12,497
株式会社株式会社岐阜シティ・タワー43開発	9,920
株式会社JCB	8,389
横浜ダイヤビルマネジメント株式会社	6,012
その他	45,735
合計	95,181

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
94,150	2,157,054	2,189,110	95,181	97.2	366
					2
					13

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

次期繰越高には吸収分割に伴う増加額33,087千円が含まれており、滞留期間の計算上除いております。

八．商品

品名	金額(千円)
物販商品	977
合計	977

二．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
食材	16,004
飲材	21,162
貯蔵品	16,287
合計	53,455

固定資産

イ．長期貸付金

相手先	金額(千円)
ZETTON, INC.	115,598
zetton Ocean Room PTY.LTD.	71,595
従業員	142
合計	187,335

ロ．差入保証金

相手先	金額(千円)
三井不動産株式会社	68,581
国分株式会社	17,790
株式会社テーオーシー	16,275
横浜市役所	14,486
名古屋テレビ塔株式会社	13,380
その他	188,425
合計	318,937

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社フィデック	27,838
尾家産業株式会社	17,225
株式会社カクヤス	13,980
ブライズビレッジ株式会社	13,973
合同会社ファーストピュア	9,801
その他	144,146
合計	226,966

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	131,640
株式会社横浜銀行	76,344
株式会社十六銀行	23,351
株式会社商工組合中央金庫	20,400
株式会社滋賀銀行	19,992
その他	104,958
合計	376,685

ハ．未払費用

区分	金額(千円)
平成24年2月分給与	128,386
平成24年2月分社会保険料	11,524
事業所税	7,682
その他	2,467
合計	150,059

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	341,120
株式会社横浜銀行	206,371
株式会社滋賀銀行	65,014
株式会社中京銀行	54,221
株式会社商工組合中央金庫	43,900
株式会社三井住友銀行	40,032
その他	80,087
合計	830,745

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで		
定時株主総会	5月中		
基準日	2月末日		
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日		
1単元の株式数			
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料			
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.zetton.co.jp</p>		
株主に対する特典	<p>2月末日現在の株主に対し所有株数に応じて、自社全店舗（海外店舗を除く）で利用可能なお食事券と、全株主に対し「徳川園」「徳川美術館」「名古屋テレビ塔」「ランの館」「横浜マリントワー」の入場券各1枚を贈呈する。</p>		
	所有株数	お食事券 入場券	
	1株以上3株未満	2,000円 (1,000円券×2枚)	「徳川園」「徳川美術館」 「名古屋テレビ塔」「ランの館」 「横浜マリントワー」 の入場券各1枚
	3株以上5株未満	6,000円 (1,000円券×6枚)	
5株以上	12,000円 (1,000円券×12枚)		

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及び添付書類

平成23年5月26日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

平成23年7月15日東海財務局長に提出。

（第17期第2四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

平成23年10月14日東海財務局長に提出。

（第17期第3四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

平成24年1月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年1月25日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づき提出するものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 新開 智之 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼットンの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゼットンが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月30日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 太田 修二 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼットンの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゼットンが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼットンの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月30日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太田 修二 印

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼットンの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。